

第 2 期 日光市 まち・ひと・しごと 創生総合戦略

【2022(令和 4)年度～2025(令和 7)年度】

2022(令和 4)年 3 月

栃木県日光市

第 2 期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略目次

第 I 編 第 2 期総合戦略策定の前提・現状分析

はじめに

～第 2 期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の趣旨・背景～ 1

第 1 章 国及び栃木県における人口・少子高齢化の状況 3

第 2 章 人口と雇用の現状

第 1 日光市の人口動態 6

第 2 日光市の雇用・産業の状況 20

第 3 章 将来人口推計

第 1 総人口の推計 26

第 2 年齢 3 区分別人口の推計 27

第 3 地域別人口推計 29

第 4 人口の変化 32

第 II 編 第 2 期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第 1 章 第 1 期総合戦略の評価・検証

第 1 基本目標の達成状況 35

第 2 総合戦略に掲げる K P I 達成状況一覧 36

第 3 課題の整理 41

第 2 章 第 2 期総合戦略の基本的な考え方

第 1 趣旨 43

第 2 総合戦略の構成と期間 43

第 3 取組の方向性 44

第 3 章 基本目標・具体的な取組

第 1 基本目標 48

第 2 具体的な取組 48

第 4 章 総合戦略の推進にあたって 65

はじめに

～第 2 期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の趣旨・背景～

1 地方創生の取組の目的と国・地方の関係

(1) 国の動向

国では、2014 年 11 月に施行した「まち・ひと・しごと創生法」（以下「創生法」という。）に基づき、2019 年 12 月に「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の第 2 期総合戦略」という。）を策定するとともに、2021 年 6 月には、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた「まち・ひと・しごと創生基本方針 2021」（以下「基本方針 2021」という。）を閣議決定し、新たに「ヒューマン」「デジタル」「グリーン」3つの視点から、地方創生について、総合的に推進することとしている。

(2) 栃木県の動向

栃木県では、国の第 2 期総合戦略を踏まえ、2020 年 3 月に「第 2 期とちぎ創生^{いちご}15戦略」を策定し、しごとやひとの流れをつくるなど 4 つの基本目標を定めるとともに、15 の戦略を掲げ、地方創生に取り組んでいるところである。

2 これまでの市の取組

日光市においては、これまでの国や県の戦略に歩調を合わせ、2015年に「日光市人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）と「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2015年度～2019年度）（以下「第1期総合戦略」という。）を策定し、人口ビジョンに掲げる本市の目指すべき人口の将来展望を実現に向け、人口減少に歯止めをかけ、地域経済の活性化を図るための施策に取り組んできたところである。

この第1期総合戦略は、当初、国の戦略に合わせ、2019年度までを期間として策定したが、日光市総合計画との連携を視野に、2020年度まで延長した後、新型コロナウイルス感染症がまん延したことに伴い、その対策に重点的に取り組む必要があったことから、日光市総合計画前期基本計画とともに、その期間を2021年度まで再延長し、「感染症対策」と「社会経済活動」の両立に向けた施策を実施してきた。

表1 まち・ひと・しごと創生総合戦略等の計画期間

| | 2015 (H27) | 2016 (H28) | 2017 (H29) | 2018 (H30) | 2019 (R1) | 2020 (R2) | 2021 (R3) | 2022 (R4) | 2023 (R5) | 2024 (R6) | 2025 (R7) |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 総合計画 | | 前期計画(6年間) | | | | | | 後期計画(4年間) | | | |
| (市) 総合戦略 | 第1期戦略(7年間) | | | | | | | 第2期戦略(4年間) | | | |
| (国) 総合戦略 | 第1期戦略(5年間) | | | | | 第2期戦略(5年間) | | | | | |

第1章 国及び栃木県における人口・少子高齢化の状況

1 国の現状

(1) 人口の推移及び少子高齢化の現状

国の総人口は、着実に増え続けてきたが、年少人口、生産年齢人口の推移に呼応するように、2015年以降は、減少傾向となっている。一方、65歳以上の老年人口は増加し続け、2020年には、総人口の28.8%、3,600万人を超え、少子高齢化が急速に進展している状況にある。さらに、生産年齢人口は、2015年から2020年の5年間で、約280万人減少しており、全国的に労働力不足や労働者の高齢化が危惧される状況にある。

図1 総人口の推移



出典：まち・ひと・しごと創生基本方針2021

また、少子化の進行は、深刻な状況にあり、年間出生数は、100万人を割り込み、2020年には、84万1千人と過去最少となっている。さらに、合計特殊出生率は、2020年には1.34となり、人口規模を長期的に維持することができるとされる2.07を大きく下回っている。

図2 出生数・合計特殊出生率の動向



出典：まち・ひと・しごと創生基本方針 2021

(2) 東京圏への転出入の状況

東京圏における転入超過の状況は、2020年こそ新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、10万人を割り込んだものの、10代後半から20代を中心に年々増加傾向にあり、一極集中が続いている状況にある。なお、男女別にみると、男性に比べ、女性が2割程度上回る傾向にあり、女性の転入超過が際立っている。

図3 東京圏転出入の状況



出典：まち・ひと・しごと創生基本方針 2021

2 栃木県の現状

栃木県の総人口は1960年代前半の約150万人から増加してきたが、2005年をピークに減少している。

年少人口の比率は2015年には12.9%にまで低下し、生産年齢人口の比率は60%台で推移しているが、2000年以降は低下している。一方、老年人口の比率は、2015年に25.9%まで上昇し、世界保健機構の超高齢社会の基準である21%を上回った。

図4 栃木県の総人口の推移



いちご
出典：「第2期とちぎ創生15戦略」

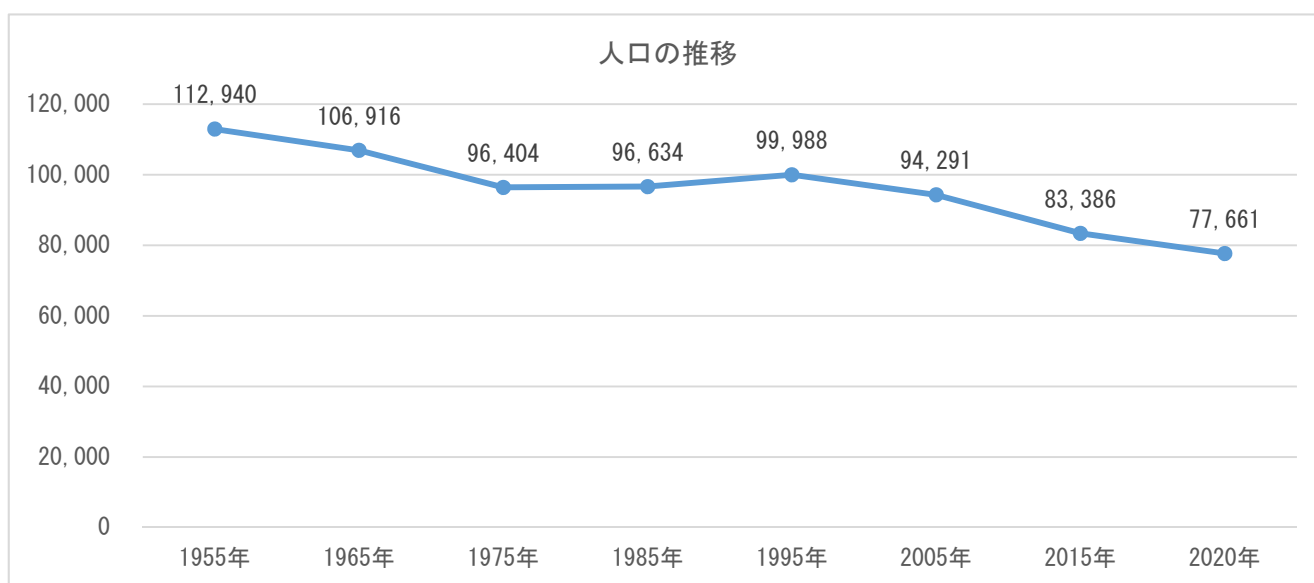
第2章 人口と雇用の現状

第1 日光市の人口動態

1 日光市の人口動向

日光市の人口は、1955年、112,940人をピークに減少に転じ、1975年までの20年間で約15%減の96,404人となった。その後の20年間は、横ばいから微増傾向が続いたものの、1995年以降は再び減少に転じ、2015年までの20年間で約17%、16,000人以上が減少し、前回は上回るスピードで人口減少が続いている状況にある。

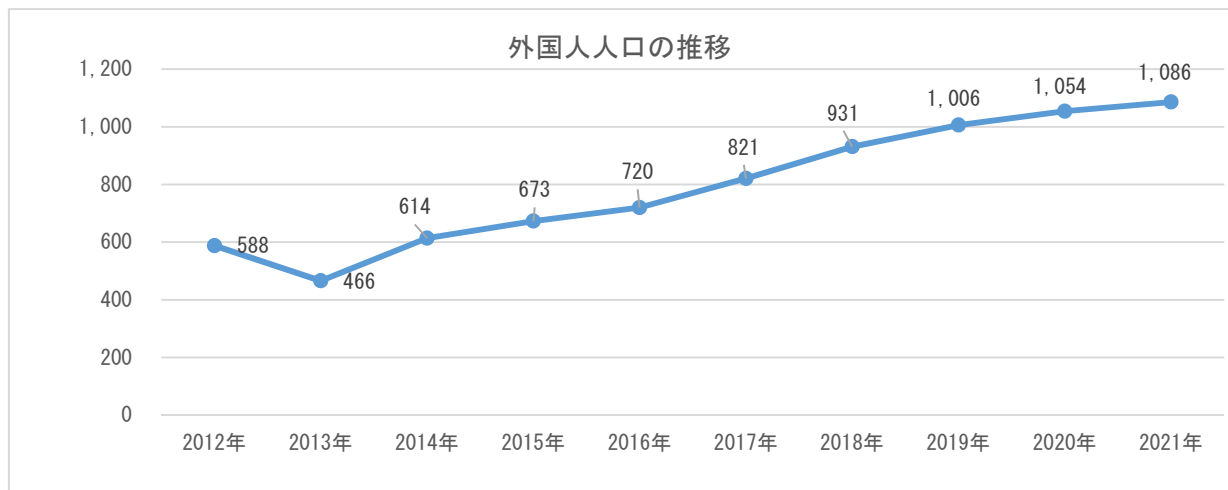
(単位：人)



出典：国勢調査

2 外国人人口の推移

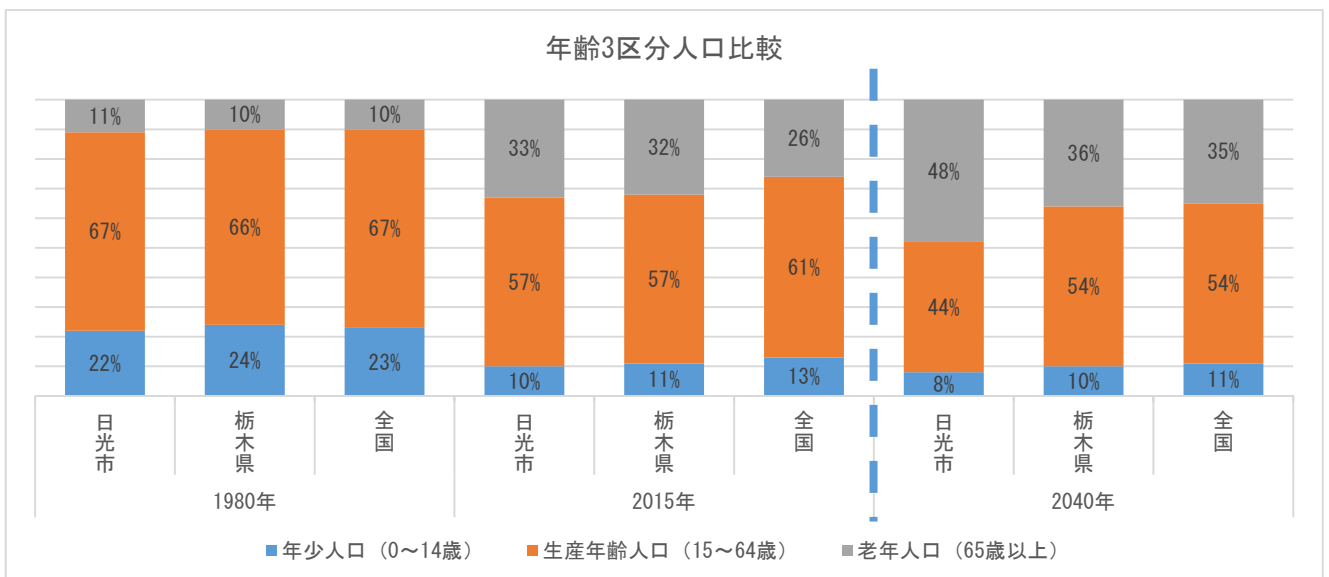
住民基本台帳人口（外国人）の人口の推移をみると年々増加し、2021年は1,086人と、2013年の2.3倍となっている。国籍別では、台湾、中華人民共和国、フィリピン、ネパール、ベトナムなどアジア圏の外国人が多く、主に今市地区、大沢地区、藤原地域への居住が多い。



出典：住民基本台帳

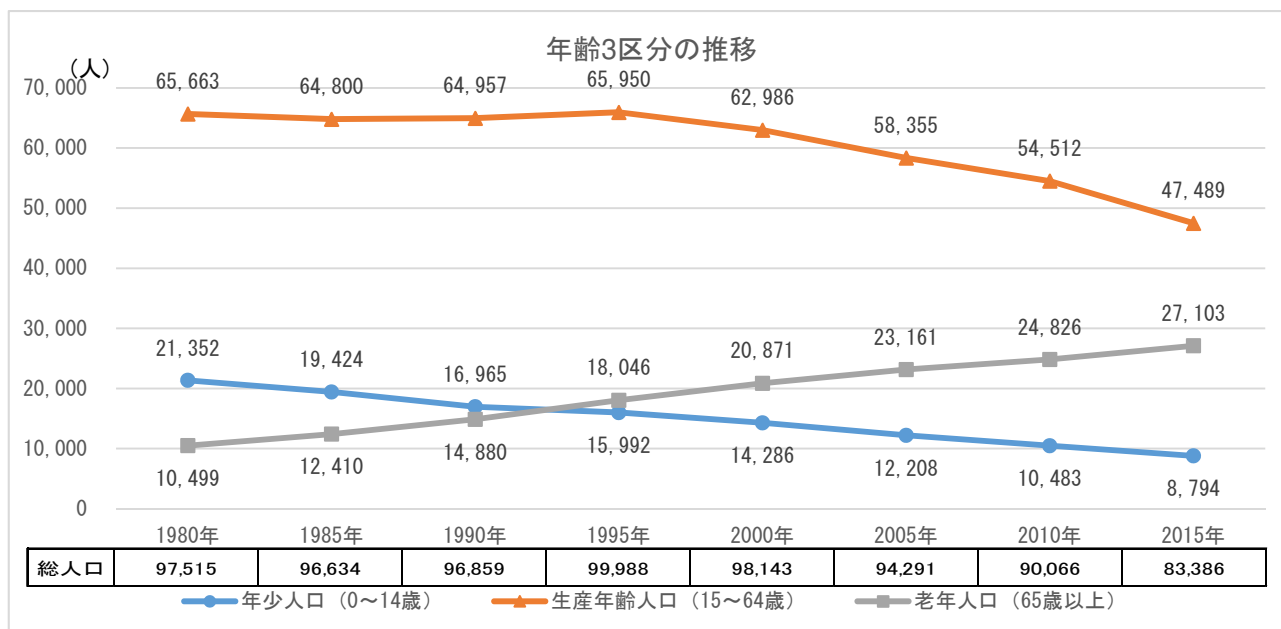
3 年齢3区分人口

年齢3区分別人口割合をみると、日光市は、1980年は国、栃木県とほぼ同じ割合であったものの、2015年には国を上回るスピードで少子高齢化が進行していることがうかがえる。



出典：国勢調査

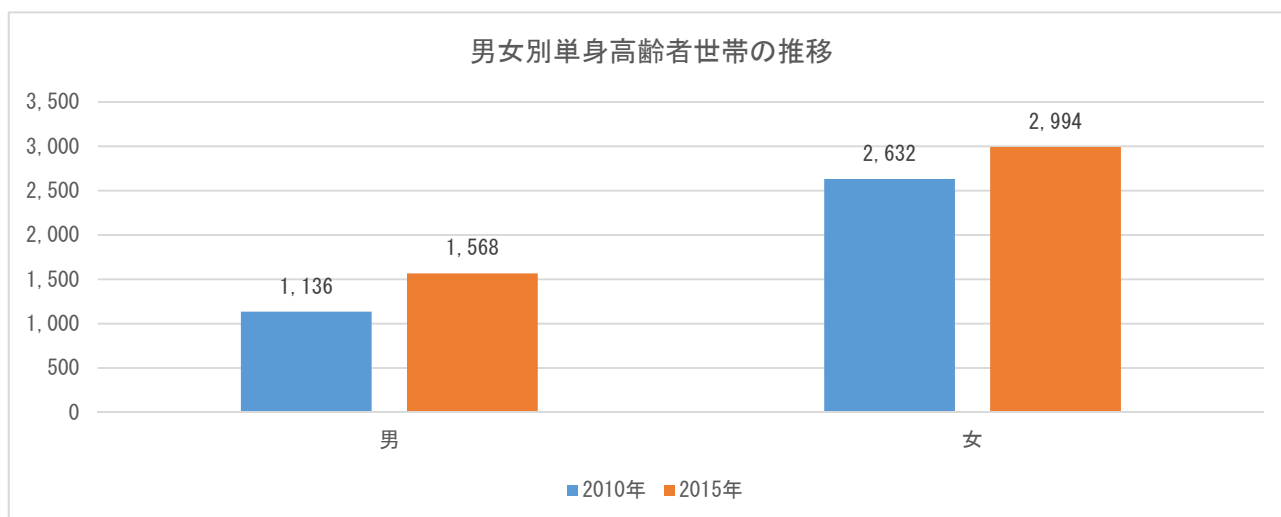
特に、人口の減少とともに生産年齢人口と年少人口の減少が著しく、1980年以降、総人口のピークとなった1995年を境に生産年齢人口が約3割減の47,489人、年少人口が約5割減の8,794人となっている。その一方で、老年人口は増え続け、1995年には、年少人口を上回る18,046人となり、2015年には27,000人を超え、総人口の3割を超えている状況にある。



出典：国勢調査

また、高齢化の進展に伴い、65歳以上の単身世帯が年々多くなり、2010年と2015年を比較しても、2割程度増加している。男女別にみると、平均寿命が長い女性の単身世帯が多くなっているが、5年間での増加率でみると、女性の13%に比べ、男性は38%も増加しており、近年、男性の単身世帯が急増している。

(単位：人)

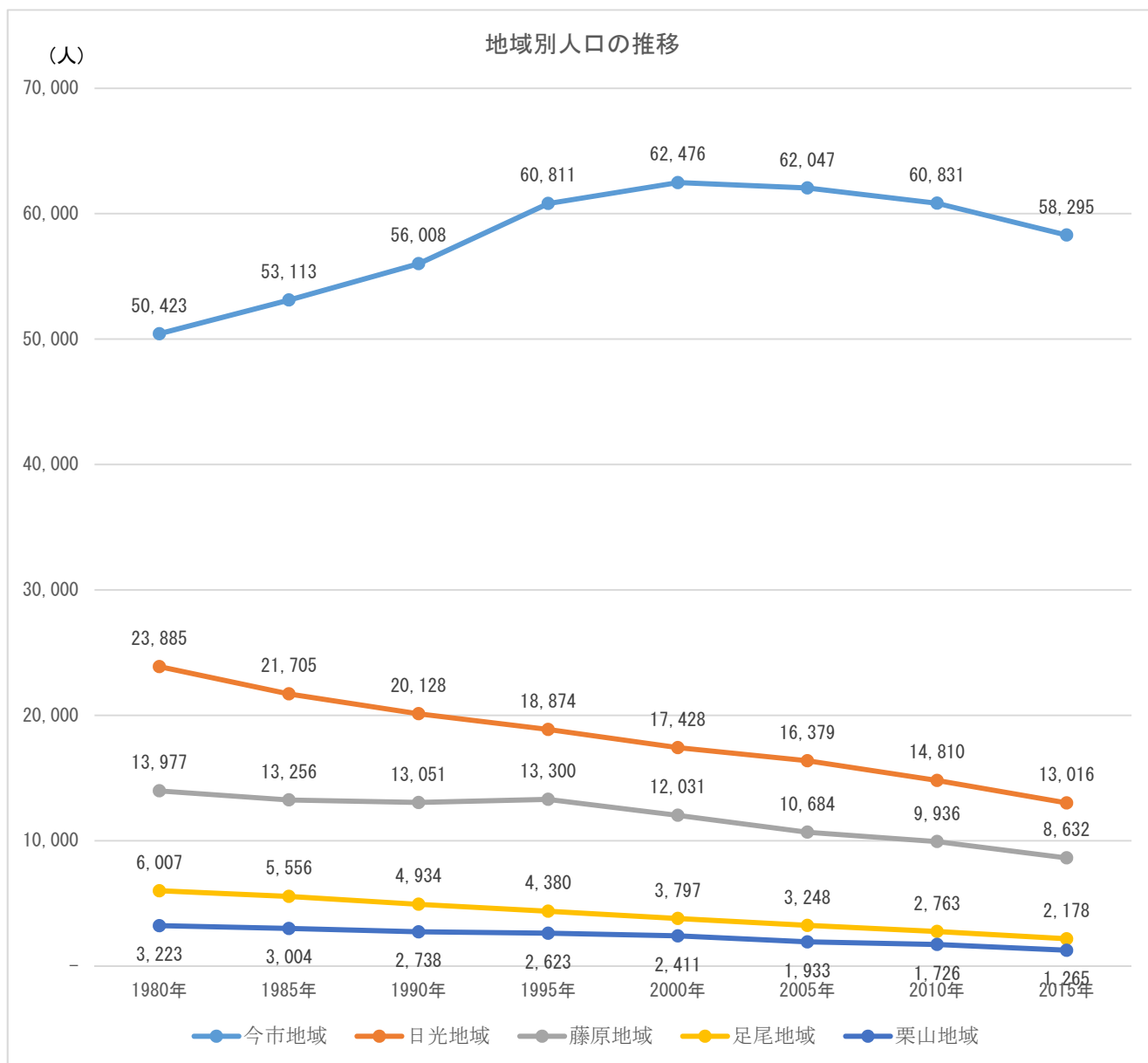


出典：国勢調査

4 地域別人口の推移

地域別人口の推移をみると、今市地域が人口増加の傾向があったため市全体の減少は抑えられていたが、2000年以降今市地域が人口減少に転じたことから、人口減少が加速化している。

1980年から2015年の人口の減少率をみると市全域では14.5%であるが、日光地域、足尾地域、栗山地域では減少率が約45%以上であり、特に足尾地域の減少率が最も多くなっている。



出典：国勢調査

5 自然増減

(1) 自然増減の推移

日光市では、1996年以降、出生数の減少とともに、死亡数が出生数を上回る、いわゆる「自然減」の状態が続いており、2005年以降、その減少幅が徐々に拡大している。



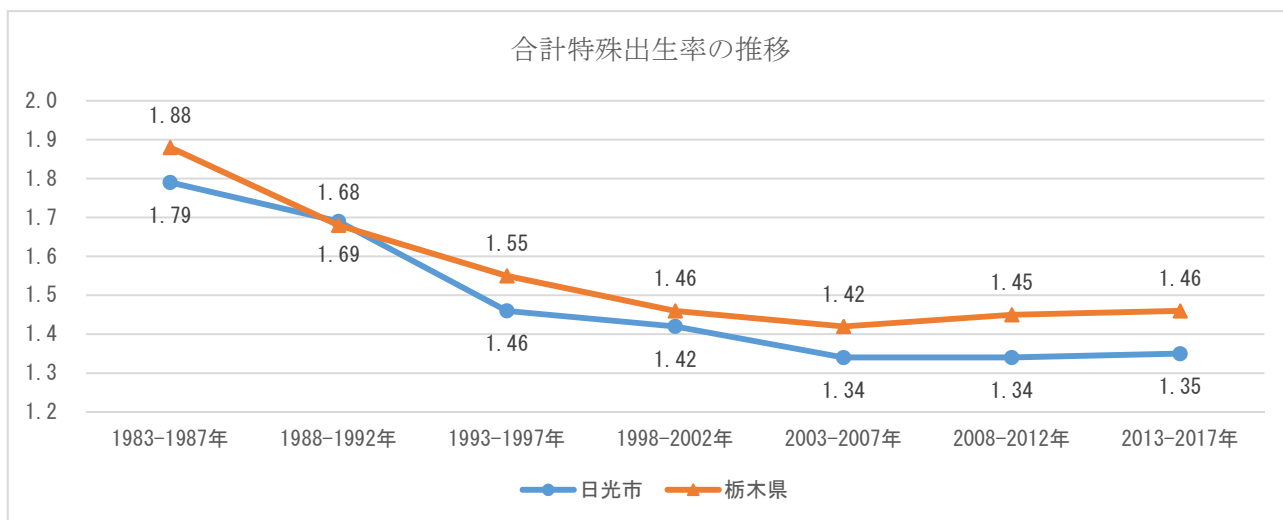
| 年 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 |
|----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 出生 | 931 | 910 | 868 | 884 | 842 | 808 | 792 | 770 | 762 | 737 | 679 | 634 | 676 | 645 | 641 | 607 | 563 | 560 | 510 | 508 | 500 | 505 | 481 | 419 | 450 | 374 | 383 |
| 死亡 | 918 | 874 | 911 | 896 | 896 | 960 | 901 | 922 | 919 | 929 | 920 | 980 | 1,089 | 1,034 | 1,039 | 1,052 | 1,140 | 1,230 | 1,210 | 1,177 | 1,044 | 1,155 | 1,210 | 1,235 | 1,105 | 1,201 | 1,230 |

出典：栃木県毎月人口統計調査

(2) 出産に係る状況

① 合計特殊出生率

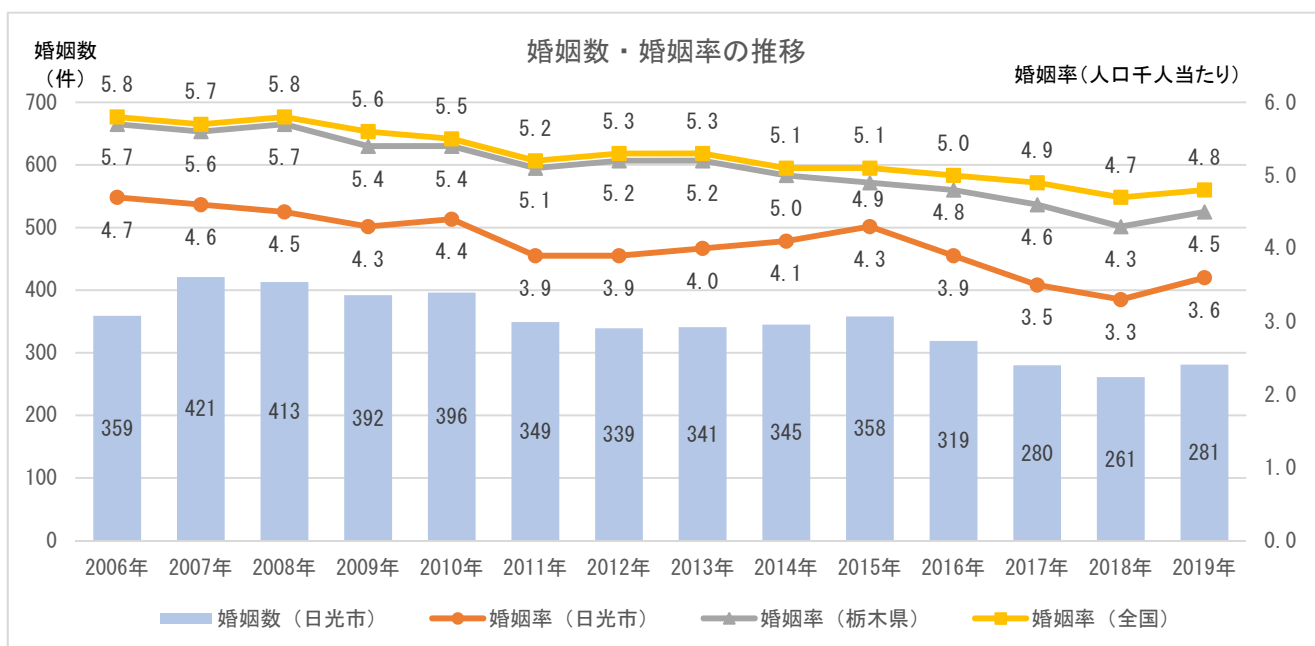
1人の女性が生涯に何人の子どもを出産するかを表す合計特殊出生率は、2003年以降、横ばいで推移しているものの、人口規模を長期的に維持できるとされている2.07を大きく下回り、1.35となっている。少子化の傾向は、国や栃木県も同様であるが、国、栃木県より低い状況が続いている。



出典：栃木県人口動態

(3) 婚姻数・婚姻率の推移

婚姻数は、年度により差異はあるものの、全体的には減少傾向であり、人口千人当たりの婚姻率でみると、全国や栃木県と比べ、大きく下回り、2019年度で3.6人となっている。

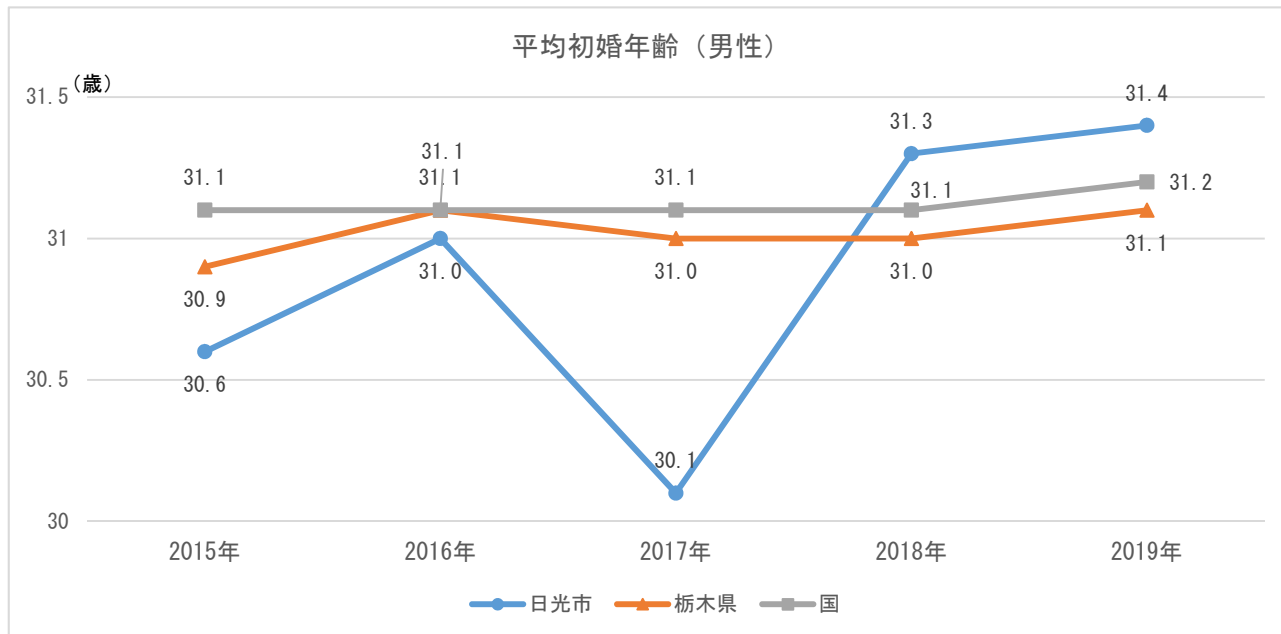


出典：厚生労働省人口動態

(4) 平均初婚年齢

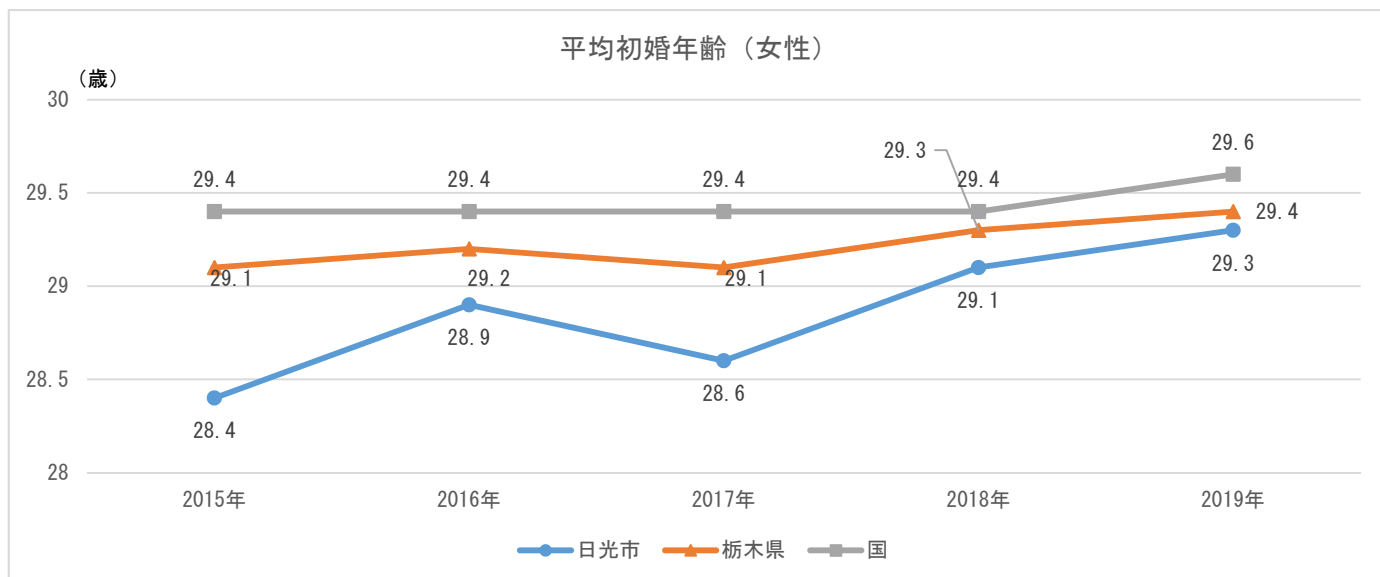
① 男性

2017年までは国、栃木県より下回っていたが、2018年以降、国や県に比べ、晩婚化しつつある。



② 女性

国、栃木県に比べ、若年での婚姻となっているが、年々、婚姻年齢が上昇傾向で2019年には29.1歳となり、国や県と同様の状況になっている。なお、晩婚化は、出産可能期間を短くするため、1人の女性が産む子どもの数が減る可能性が高くなる。未婚化や晩婚化は、合計特殊出生率を低下させる要因の一つと考えられている。

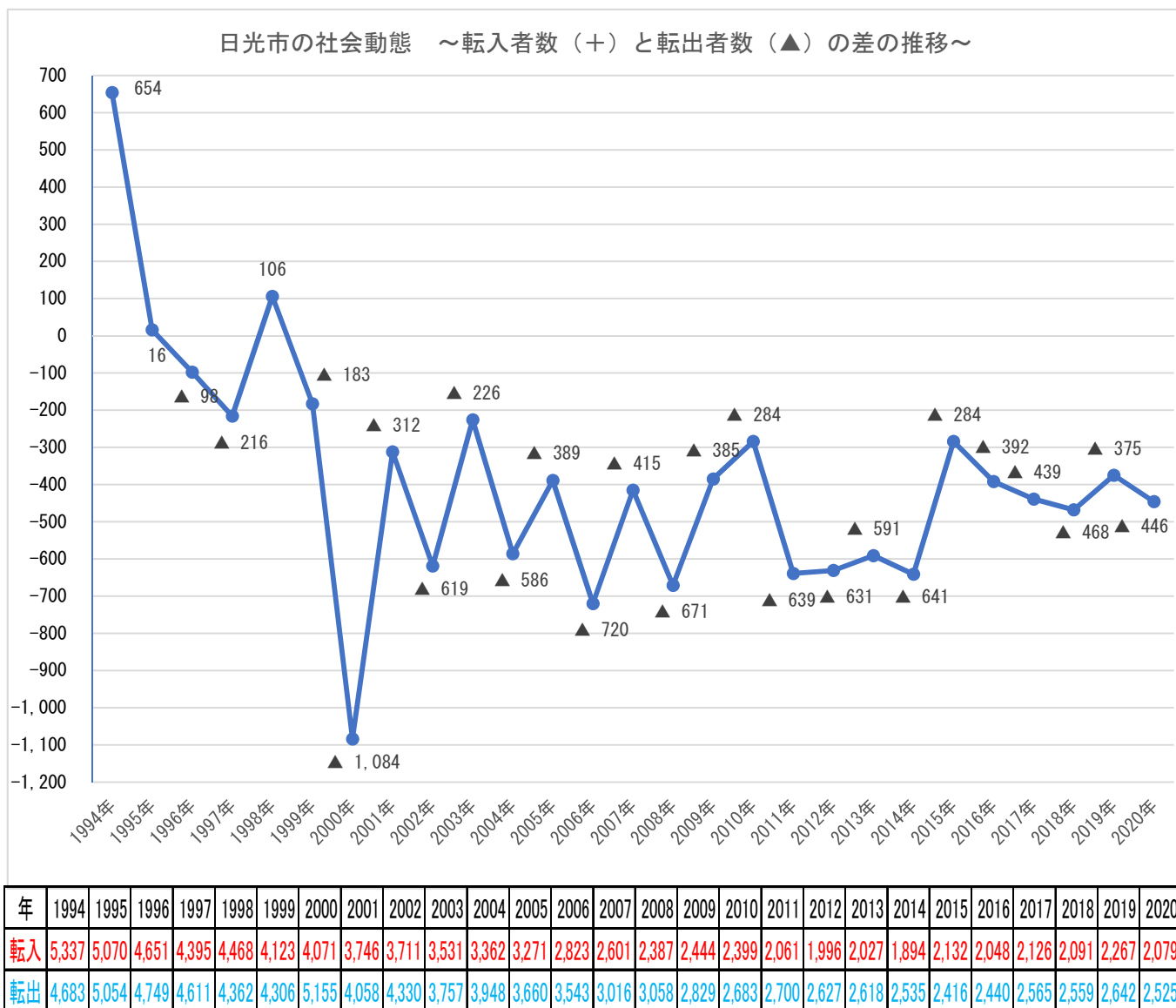


出典：厚生労働省人口動態

6 社会増減

(1) 社会増減の推移

社会増減については、1996年以降、転出者数が転入者増を上回る社会減の状態が続いており、特に2000年は社会減が1,084人と大きくなったほか、2006年から2014年までは500人から600人の減少で推移してきたが、2015年以降は、300人から400人前後の減少にとどまっている。



出典：栃木県人口動態統計

(2) エリア別社会増減

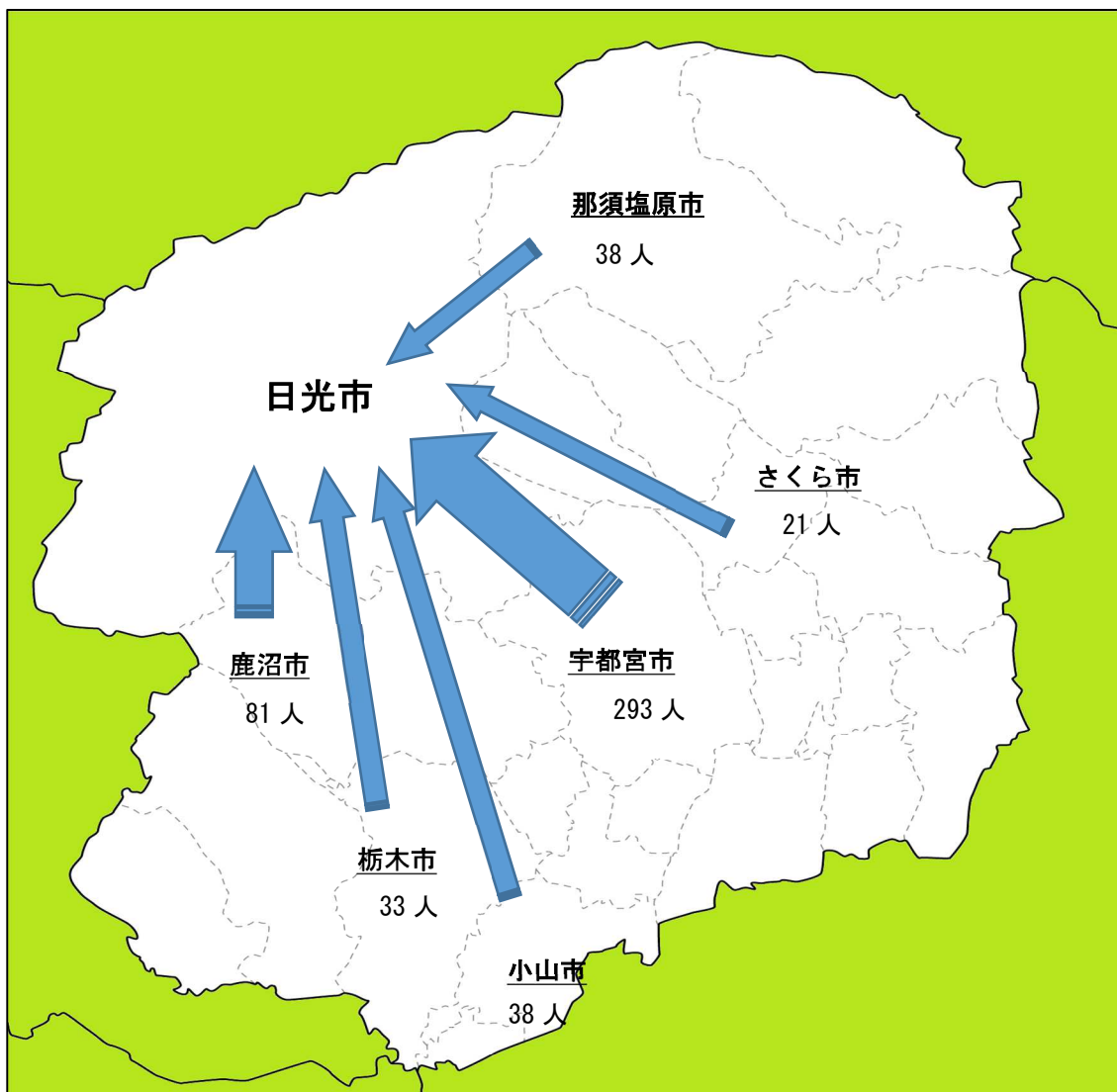
① 転入

県内からの転入者は、2013年、2020年ともに、宇都宮市からの転入者が最も多く、次いで鹿沼市からの転入者となっている。また、隣接する那須塩原市や小山市からの転入者も多い。

(単位：人)

| | 宇都宮市 | 鹿沼市 | 那須塩原市 | 小山市 | 栃木市 | さくら市 | 県内からの転入者計 |
|-------|------|-----|-------|-----|-----|------|-----------|
| 2020年 | 293 | 81 | 38 | 38 | 33 | 21 | 654 |
| 2013年 | 387 | 124 | 41 | 31 | 29 | 30 | 866 |

出典：住民基本台帳

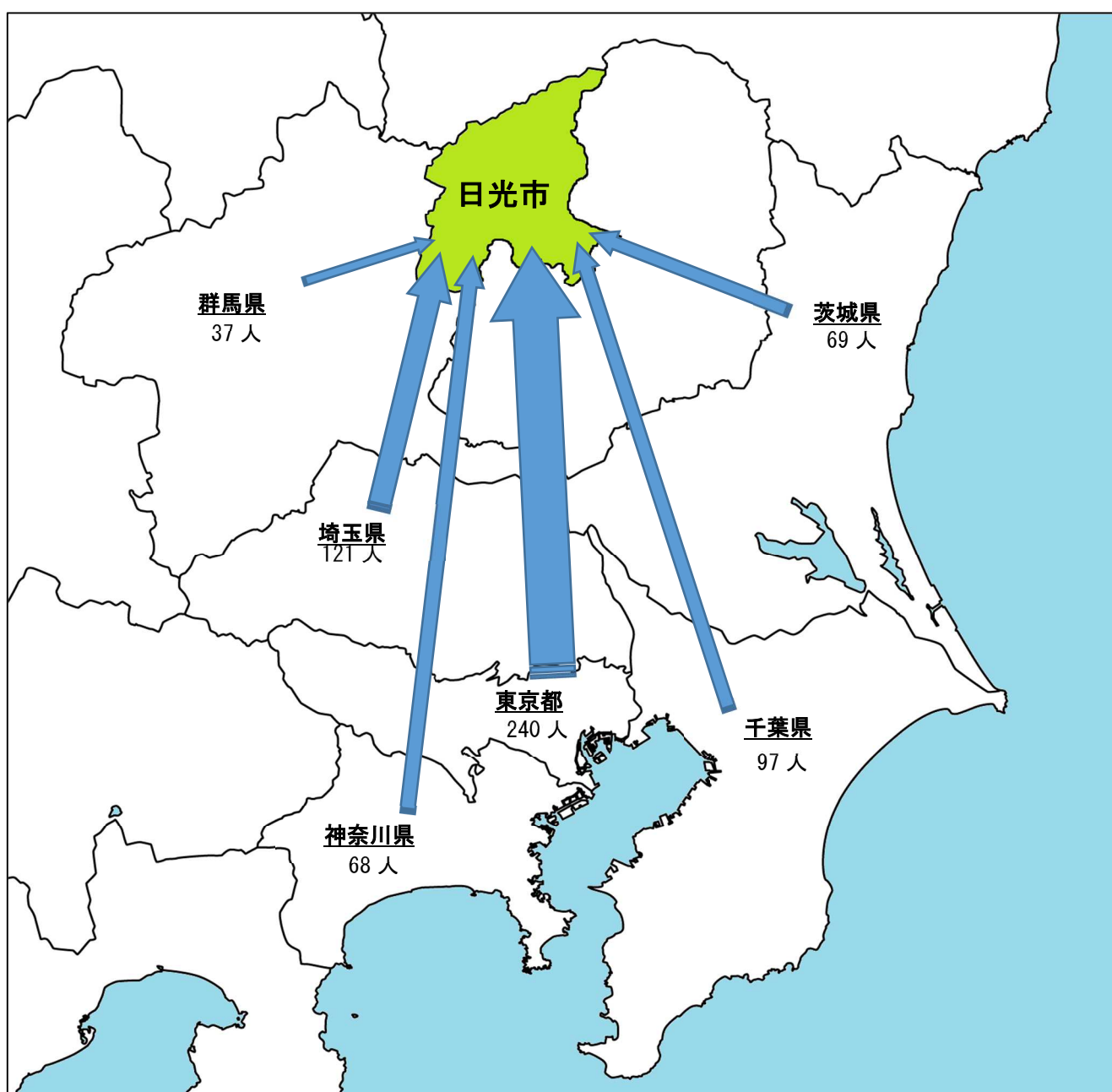


県外からの転入者は、2013年、2020年ともに東京都からの転入者が最も多く、次いで埼玉県からの転入者となっており、東京圏からの転入者が多い。

(単位：人)

| | 東京圏 | | | | 東京圏以外 | | | 県外からの 転入者計 |
|-------|-----|------|-----|-----|-------|-----|------|---------------|
| | 東京都 | 神奈川県 | 千葉県 | 埼玉県 | 群馬県 | 茨城県 | それ以外 | |
| 2020年 | 240 | 68 | 97 | 121 | 37 | 69 | 337 | 969 |
| 2013年 | 172 | 91 | 64 | 122 | 45 | 63 | 361 | 918 |

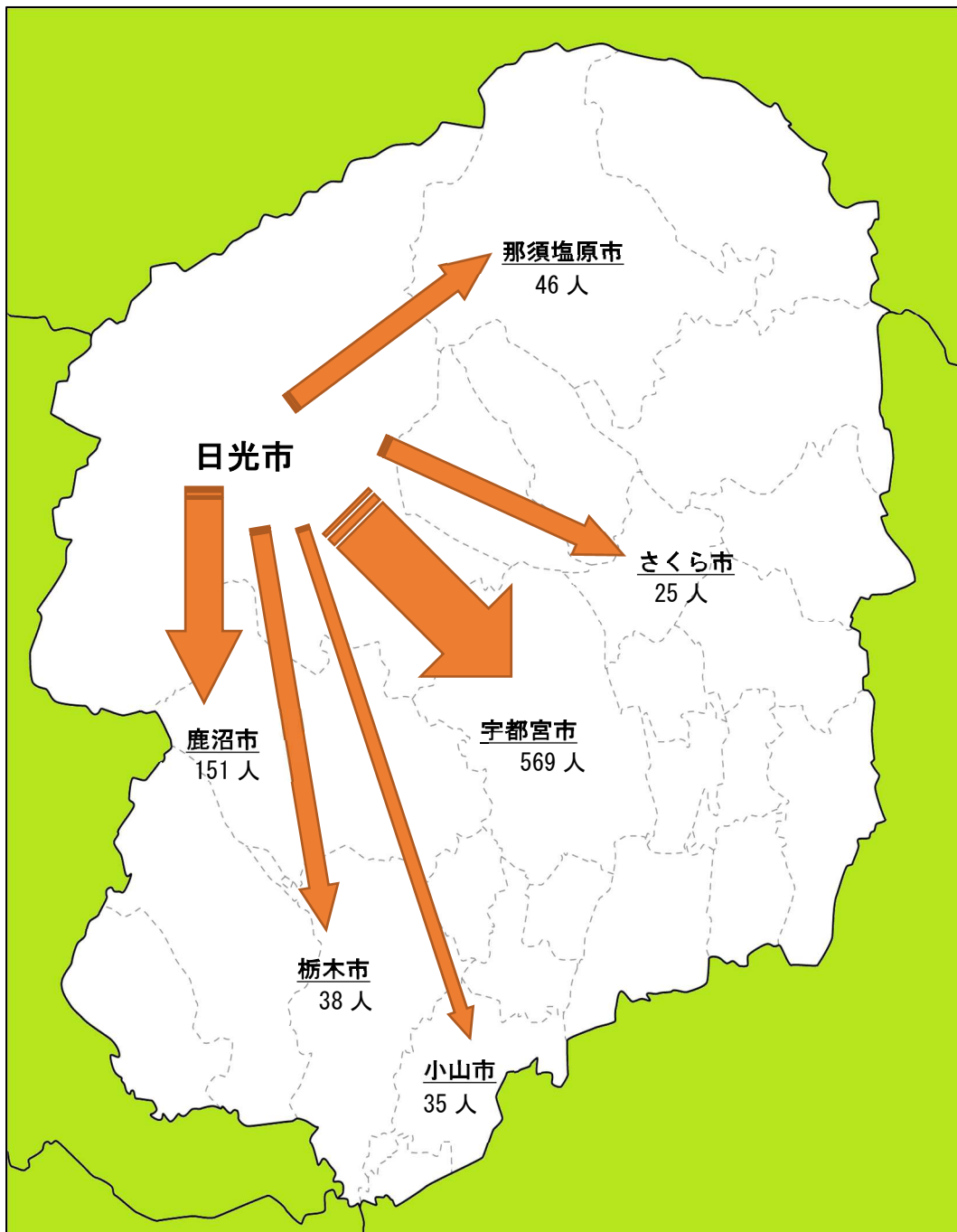
出典：住民基本台帳



② 転出

県内への転出は、2013年、2020年ともに宇都宮市への転出者が多く、次いで鹿沼市への転出となっている。

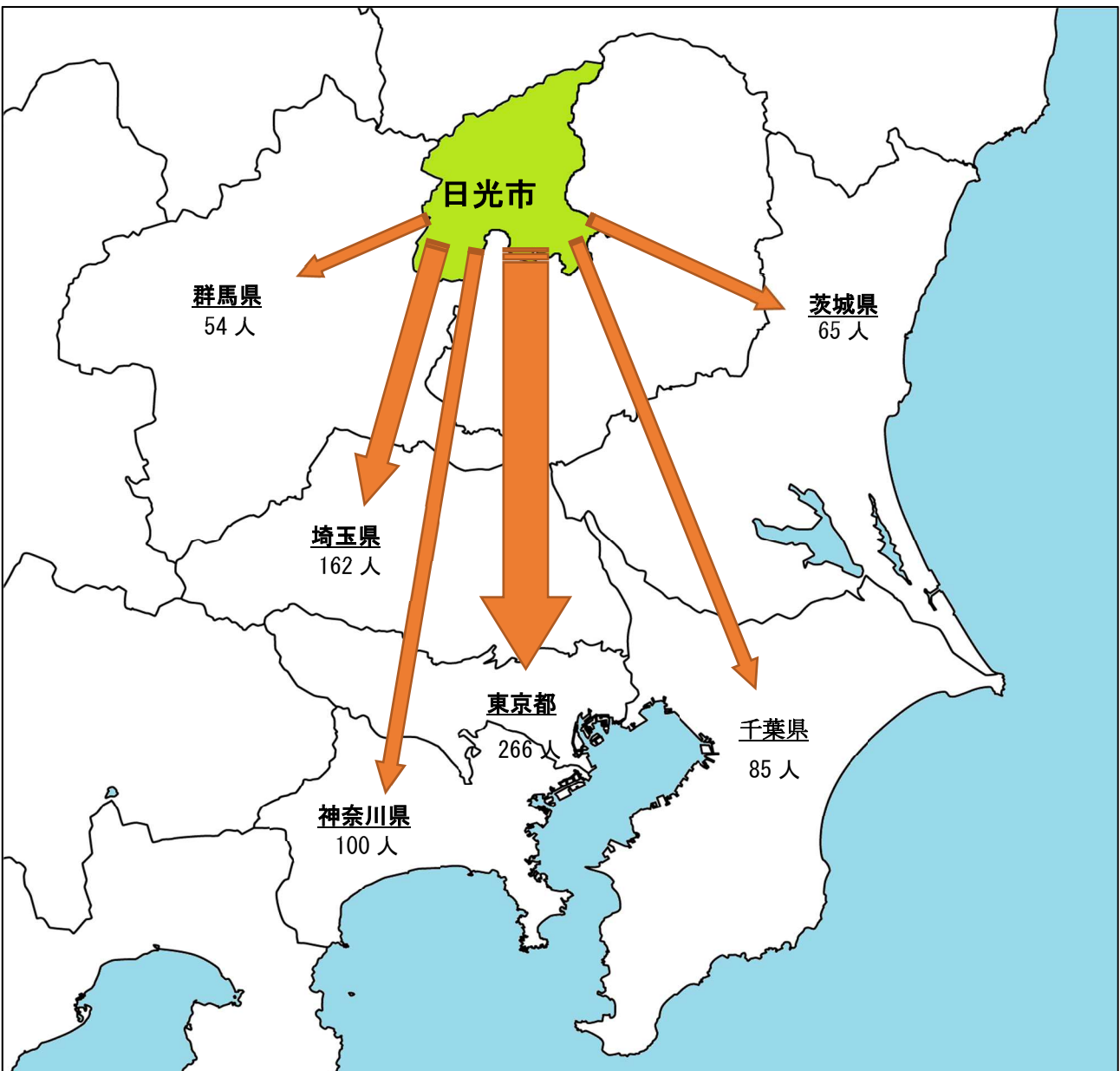
| | 宇都宮市 | 鹿沼市 | 那須塩 原市 | 小山市 | 栃木市 | さくら市 | 県内への転出者計 |
|-------|------|-----|-----------|-----|-----|------|----------|
| 2020年 | 569 | 151 | 46 | 35 | 38 | 25 | 1,051 |
| 2013年 | 673 | 163 | 45 | 46 | 42 | 27 | 1,219 |



県外への転出は、2013年、2020年ともに東京都への転出者が多く、次いで埼玉県となっており、東京圏への転出者が多い。

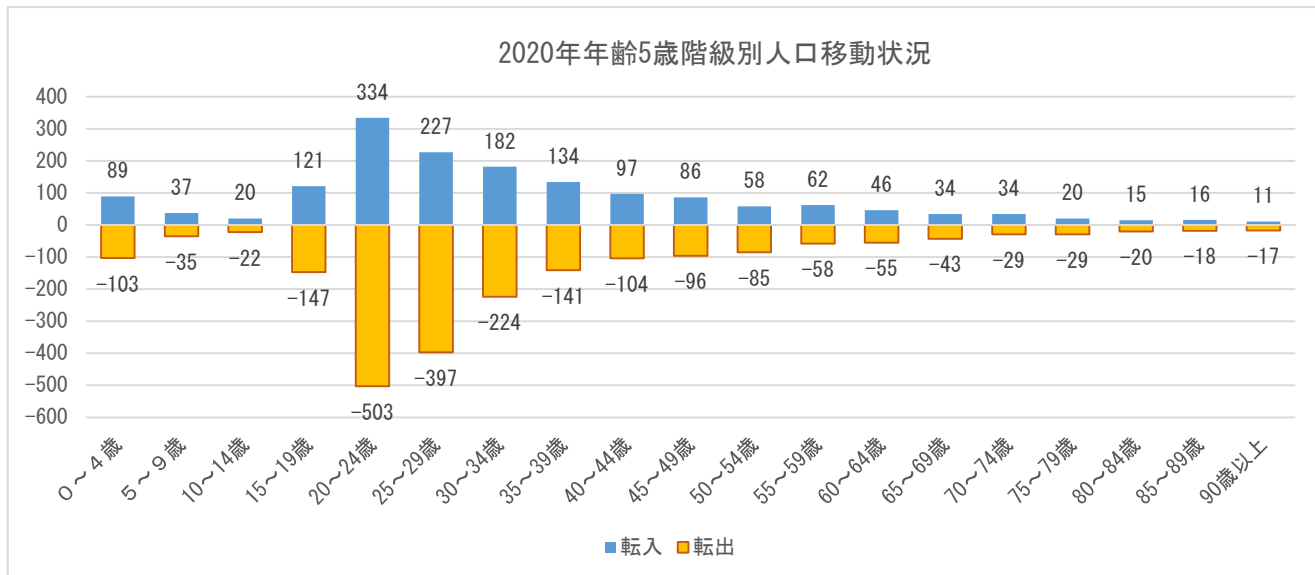
| | 東京圏 | | | | 東京圏以外(主な県) | | 県外への転出者計 |
|-------|-----|------|-----|-----|------------|-----|----------|
| | 東京都 | 神奈川県 | 千葉県 | 埼玉県 | 群馬県 | 茨城県 | |
| 2020年 | 266 | 100 | 85 | 162 | 54 | 65 | 1,075 |
| 2013年 | 249 | 118 | 85 | 171 | 75 | 62 | 1,114 |

出典：住民基本台帳



③ 年齢階級別人口移動

2020年の年齢5歳階級別人口移動の状況をみると、転出入ともに、20歳代から40歳代が多く、特に、20歳代前半から30歳代前半が半数以上を占めている。また、20歳代を中心に、ほぼすべての年代で転出超過となっている。



出典：住民基本台帳法

④ 市内定着率

30歳～34歳の男女別人口について15年前の15歳～19歳人口と比較した割合（市内定着率）をみると、80%～90%台と高い水準で推移していたが、男女ともに減少傾向で推移し、特に2010年以降は減少幅が大きくなっている。

男性

| | 1980年 | 1985年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2005年 | 2010年 | 2015年 |
|--------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 15～19歳 | 3,181 | 3,182 | 3,444 | 2,967 | 2,694 | 2,375 | 2,096 | 1,811 |
| 30～34歳 | 4,117 | 3,560 | 2,917 | 2,975 | 2,918 | 3,121 | 2,344 | 1,983 |
| 定着率 | | | | 93.52% | 91.70% | 90.61% | 79.01% | 73.61% |

出典：国勢調査

女性

| | 1980年 | 1985年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2005年 | 2010年 | 2015年 |
|--------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 15～19歳 | 3,191 | 3,141 | 3,332 | 3,012 | 2,701 | 2,349 | 2,086 | 1,786 |
| 30～34歳 | 3,864 | 3,317 | 2,799 | 2,927 | 2,790 | 2,746 | 2,298 | 1,874 |
| 定着率 | | | | 91.72% | 88.83% | 82.44% | 76.29% | 69.38% |

出典：国勢調査

第2 日光市の雇用・産業の状況

1 事業所と従業員の推移

2014年と2016年を比較すると、事業所数が320、従業員数は1,921人減少している。「教育、学習支援業」や「卸売業、小売業」、「医療・福祉」で事業所数・従業員数ともに大きく減少している一方、「製造業」や「飲食業・宿泊業」では、事業所数は減少しているものの、従業員数は増加している状況にある。

(単位：人)

| 産業別 | 2014年 | | 2016年 | | 比較 | |
|-------------------|-------|--------|-------|--------|------|--------|
| | 事業所数 | 従業員数 | 事業所数 | 従業員数 | 事業所数 | 従業員数 |
| 農業、林業、漁業 | 52 | 613 | 40 | 545 | -12 | -68 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1 | 3 | 2 | 17 | 1 | 14 |
| 建設業 | 484 | 2,723 | 464 | 2,649 | -20 | -74 |
| 製造業 | 420 | 7,986 | 369 | 8,595 | -51 | 609 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 8 | 266 | 9 | 270 | 1 | 4 |
| 情報通信業 | 13 | 31 | 10 | 24 | -3 | -7 |
| 運輸業、郵便業 | 100 | 1,366 | 91 | 1,508 | -9 | 142 |
| 卸売業、小売業 | 1,112 | 6,519 | 1,081 | 6,217 | -31 | -302 |
| 金融業、保険業 | 45 | 581 | 45 | 470 | 0 | -111 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 174 | 424 | 171 | 437 | -3 | 13 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 125 | 606 | 113 | 522 | -12 | -84 |
| 飲食業、宿泊業 | 971 | 6,725 | 923 | 6,824 | -48 | 99 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 452 | 2,147 | 426 | 2,063 | -26 | -84 |
| 教育、学習支援業 | 161 | 1,634 | 90 | 464 | -71 | -1,170 |
| 医療、福祉 | 253 | 4,172 | 228 | 3,838 | -25 | -334 |
| 複合サービス事業 | 35 | 428 | 34 | 229 | -1 | -199 |
| サービス業(他に分類されないもの) | 245 | 2,530 | 235 | 2,161 | -10 | -369 |
| 計 | 4,651 | 38,754 | 4,331 | 36,833 | -320 | -1,921 |

出典：経済センサス

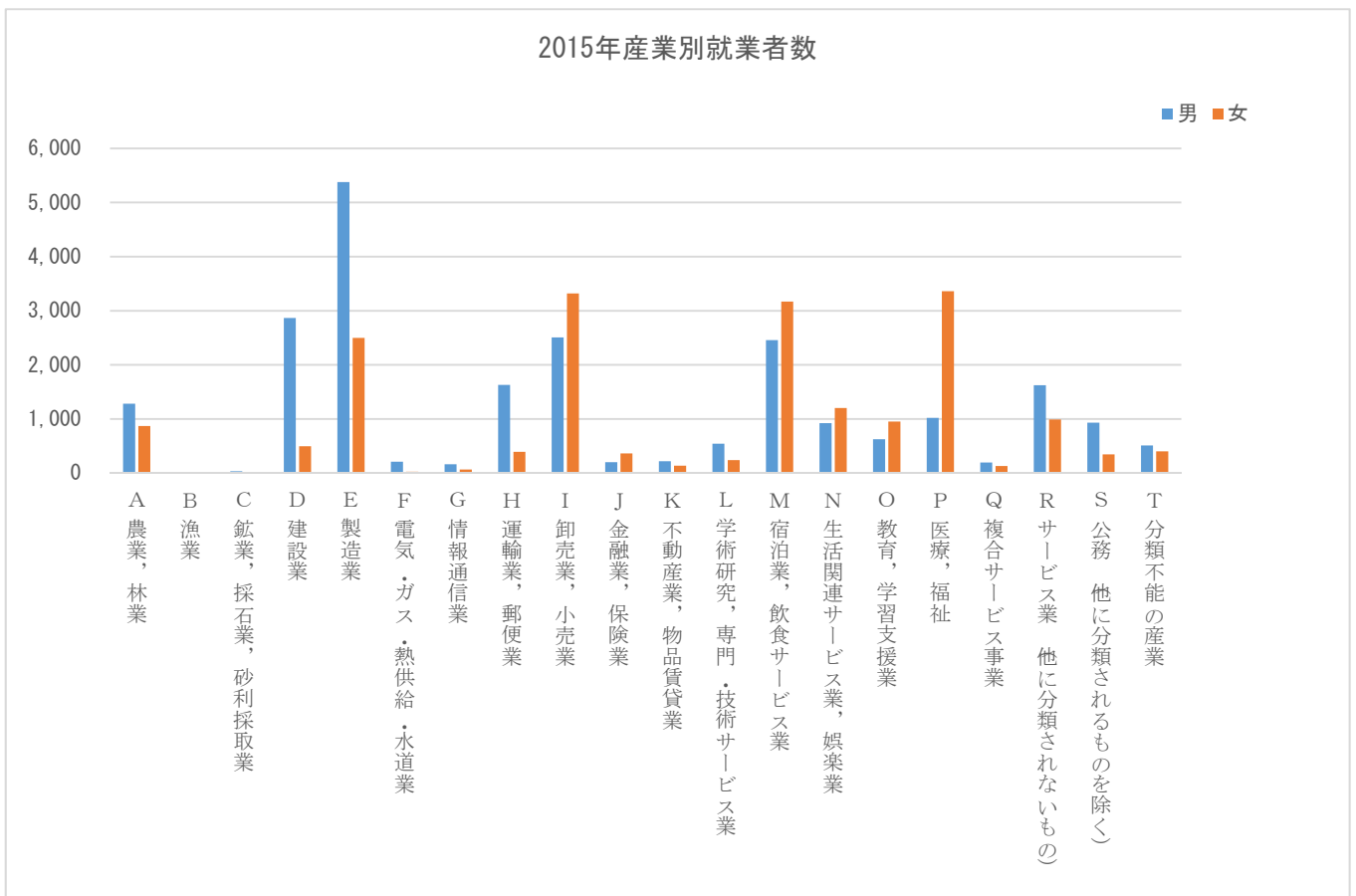
2 産業別就業者数

就業者数は、2010年から2015年の5年間で2,865人減少し42,290人である。男女ともに減少しているが、その減少幅は女性の方が少ない。

| 年 | 就業者数 | 男 | 女 |
|-------|---------|--------------------|--------------------|
| 2010年 | 45,155人 | 25,432人 (56.3%) | 19,717人 (43.4%) |
| 2015年 | 42,290人 | 23,322人 (55.1%) | 18,968人 (44.9%) |
| 差引 | △2,865人 | △2,110人 | △749人 |

出典：国勢調査

また、2015年産業別就業者数を性別で見ると、製造業や建設業で男性の就業者が多く、医療・福祉で女性が多くなっている。また、「農業・林業」や「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」は、男女が同数程度となっている。



出典：国勢調査

3 従業地の推移

2015年の市内の就業者数のうちの約2割となる8,207人が市外の企業で就業している。一方で、市外から日光市に通勤している者の数は、この5年間で微増となっているものの、流出超過の状況が続いている。

(単位：人)

| 年 | 総人口 | 就業者数 (A) + (B) | | 市外から市内への通勤者 (流入数) (C) | 流出－流入 (B－C) | |
|-------|--------|----------------|---------------------|--------------------------|----------------|-------|
| | | 市内従業者数 (A) | 市外従業者数 (流出数) (B) | | | |
| 2010年 | 90,066 | 45,155 | 35,733 | 8,085 | 5,339 | 2,746 |
| 2015年 | 83,386 | 42,290 | 32,849 | 8,207 | 5,421 | 2,786 |

出典：国勢調査

4 市の地域経済循環構造

地域経済分析システム (RESAS) とは、内閣官房と経済産業省が産業構造や人口動態、人の流れなどに関する官民のビックデータを集約し、可視化するシステムとして提供している。

(1) 2015年所得循環構造

地域の経済を生産→分配→支出の3面で捉え、所得の流出入を把握し、地域の所得の循環構造を分析するものである。

個人や企業が市内で支出して初めて生産活動が発生するため、支出と生産の金額は常に等しい。

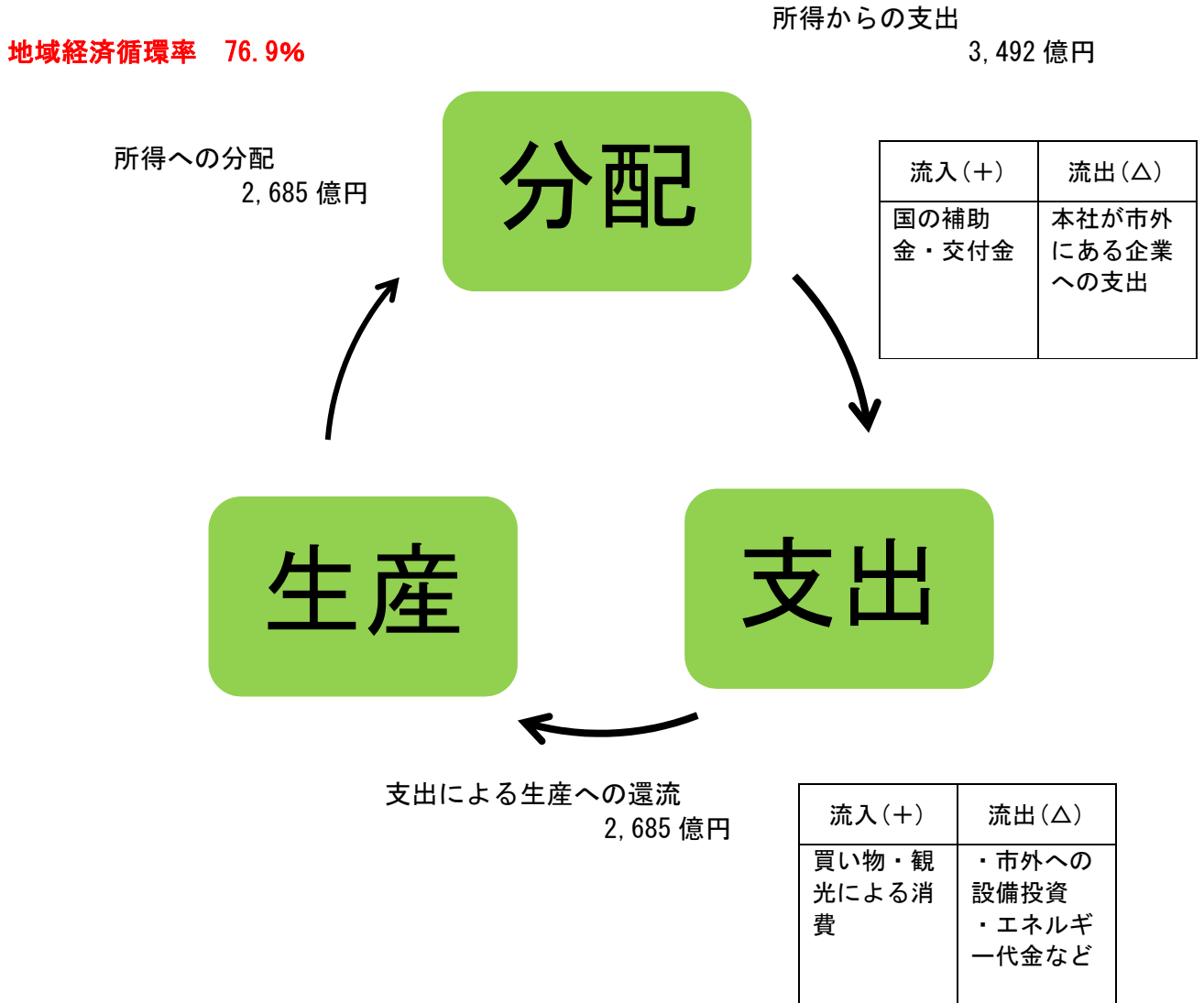
- ① 生産 地域において地域企業・事業所が生産・販売を行い、所得を稼いだことを示したもの
- ② 分配 生産で稼いだ所得を地域の住民、企業に分配しているかを示したもの。
生産額より大きいのは、国からの補助金や交付税等の財政移転があるためである。一方、本社が市外にある企業への支出として所得が支出している。
- ③ 支出 分配された所得を用いて地域内の消費や投資に回っているかを表したもの。買い物や観光で、市内で消費が生まれている。一方、民間企業による設備投

資やエネルギー代金などで所得が市外に流出しており、トータルで所得が地域外に流出している。

④ 地域経済循環率 居住地域内でどれくらいお金が回っているかを示すもの。

地域全体で所得の7割しか生産に回っておらず、3割は市外に流出している。

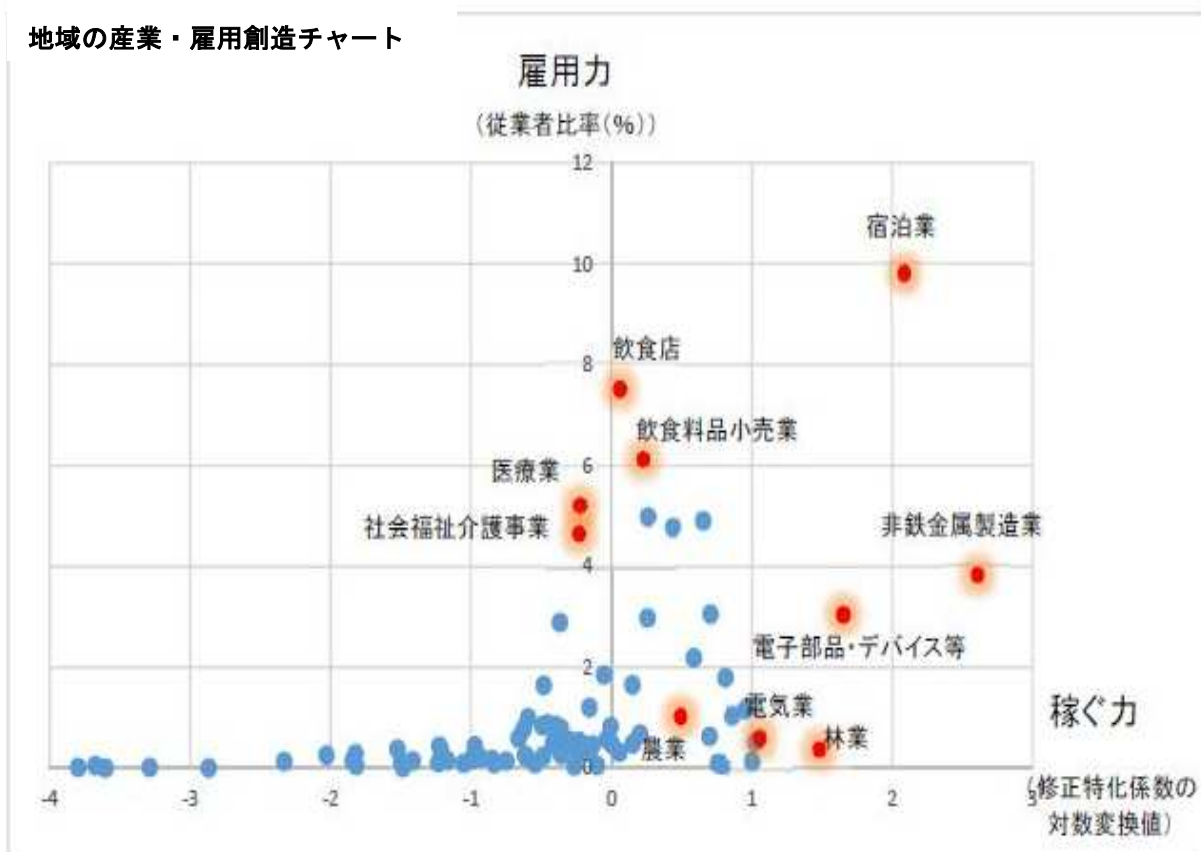
観光等でお金が入ってくるが、支出で市外にお金が出てしまうため、地域経済循環率が低く、資金が生産に回らず経済力も高まらない状態である。



(2) 産業別雇用力と稼ぐ力

総務省統計局では、経済理論に則り、地域における産業別の雇用力と稼ぐ力を算出している。

市の雇用力・稼ぐ力が両方高い産業は「宿泊業」「非鉄金属製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」である。また、雇用を多く産み出しているのは「飲食店」「食料品小売業」「医療業」「社会保険・社会福祉・介護事業」である。一方、雇用力が低くても稼ぐ力が高いのが「林業」「電気業」である。



出典：経済センサス 2016

【留意点】

※ この表は他市区町村との比較をするものではなく、各市区町村の産業の強みを見出すために利用するものである。

※ 修正特化係数の対数変換値：地域の産業の世界における強みを表したもので、値が0より大きい産業は、一般的に地域外から稼いでくる力があるとみられている。

(3) 人口一人当たり市民所得

市町村民経済計算は、市町における経済活動を生産、分配の二面から推計したもので市町経済の実態をとらえることができる総合的な経済指標である。

人口1人当たり市町村民所得は、県平均と比べると少ないが年々増加している。

市内総生産の推移

| | | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 |
|--------------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 市内総生産 | (百万円) | 269,211 | 276,314 | 283,895 | 287,729 | 292,149 |
| | 第1次産業 | 4,947 | 5,912 | 6,837 | 6,771 | 6,887 |
| | 第2次産業 | 74,793 | 81,568 | 88,137 | 89,415 | 95,068 |
| | 第3次産業 | 189,471 | 188,834 | 188,921 | 191,544 | 190,194 |
| 市民所得分配(百万円) | | 313,535 | 334,230 | 330,425 | 339,607 | 338,236 |
| 雇用者所得 | | 238,024 | 246,294 | 244,772 | 249,681 | 247,092 |
| 財産所得 | | 8,499 | 9,177 | 8,730 | 9,002 | 9,322 |
| 企業所得 | | 67,011 | 78,759 | 76,923 | 80,924 | 81,822 |
| 人口1人当たり市町村民所得(千円) | | 2,802 | 2,954 | 2,973 | 3,079 | 3,093 |
| 県平均1人当たり市町村民所得(千円) | | 3,265 | 3,349 | 3,318 | 3,478 | 3,479 |

出典：とちぎの市町村民経済計算(概要)

※ 人口1人当たり市町村民所得額

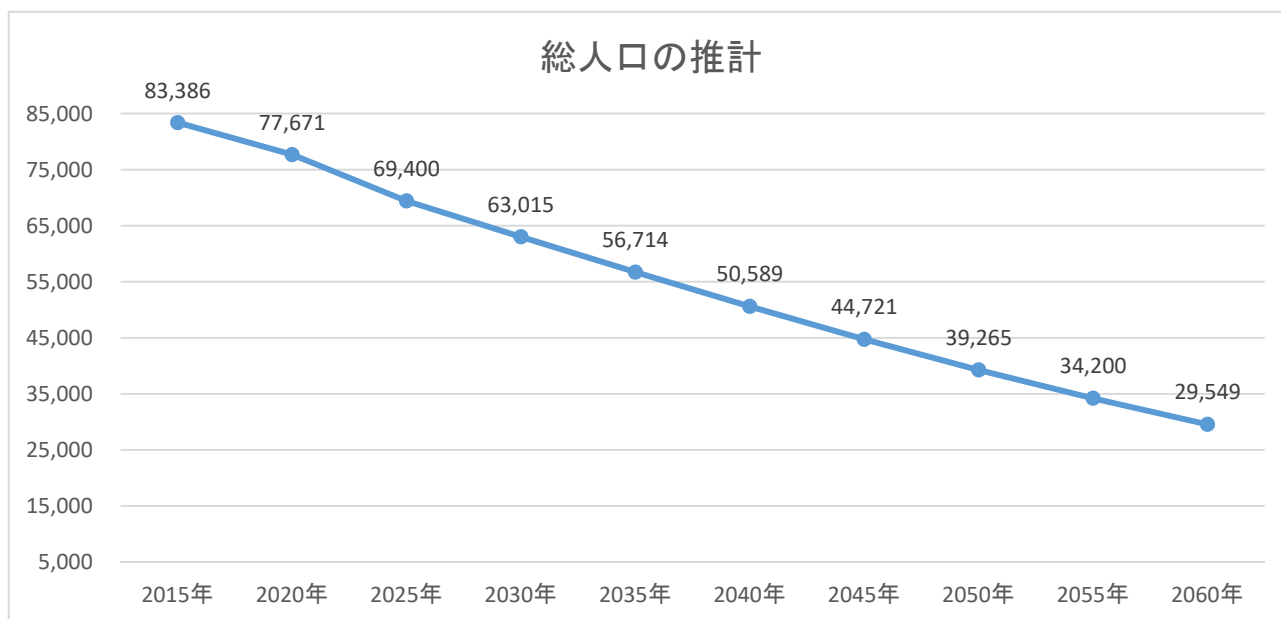
市町村民所得を市町村人口で割ったもの。市町村民所得には企業所得が含まれ、市町村人口には乳児等の生産に従事しない者が含まれるので個人の所得水準を表すものではない。

第3章 将来人口推計

第1 総人口の推計

2018年社人研推計に準拠し、人口移動は現在の傾向が続くと仮定した推計を行うと、日光市の総人口は2060年には29,549人に減少すると推計されている。

(単位：人)



人口ビジョンでは、2060年35,663人と推計したが、まち・ひと・しごと創生の取組を行い、2060年の将来目標人口50,000人を目指すとした。

2060年の推計を比較すると、今回の推計と人口ビジョン推計では6,114人の差が生じている。

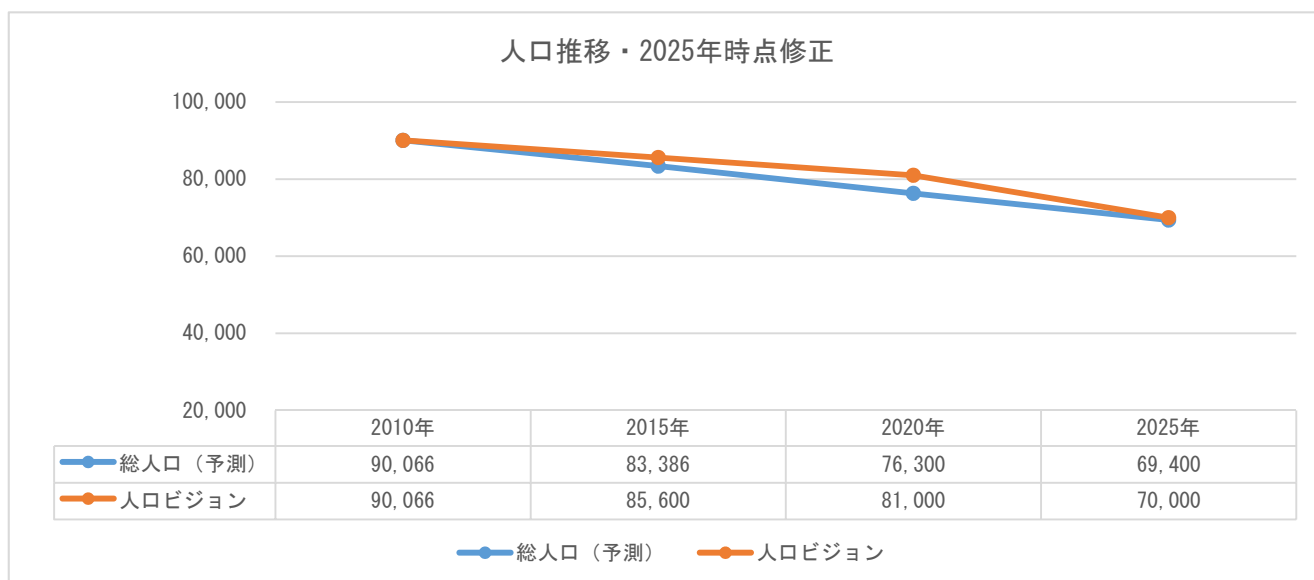
このため、改めて日光市の人口の推移、現状に加え目指すべき将来の方向性を市民と共有しながら第2期総合戦略を推進していく必要があることから、最新の人口動向に基づき、2025年推計人口の時点修正を行う。

2025年推計人口の時点修正については、市の最上位計画である後期基本計画の人口推計を基本に行う。後期基本計画においては、予想を上回る速度で人口減少が進行していることから2025年の目標として掲げた76,400人の達成は困難であるとし、定住人口70,000人を目指すとした。このことから、人口ビジョンにおける2025年の推計人口を時点修正し、70,000人とする。

なお、将来目標人口については、長期的な将来展望を示すものであるため、基本的に第1期総合戦略策定時の目標人口である、「2060年50,000人を目指す」を引き継ぐ

こととするが、今後の様々な状況を勘案し、大幅な差が生じた場合は、目標値の再設定を検討する。

(単位：人)



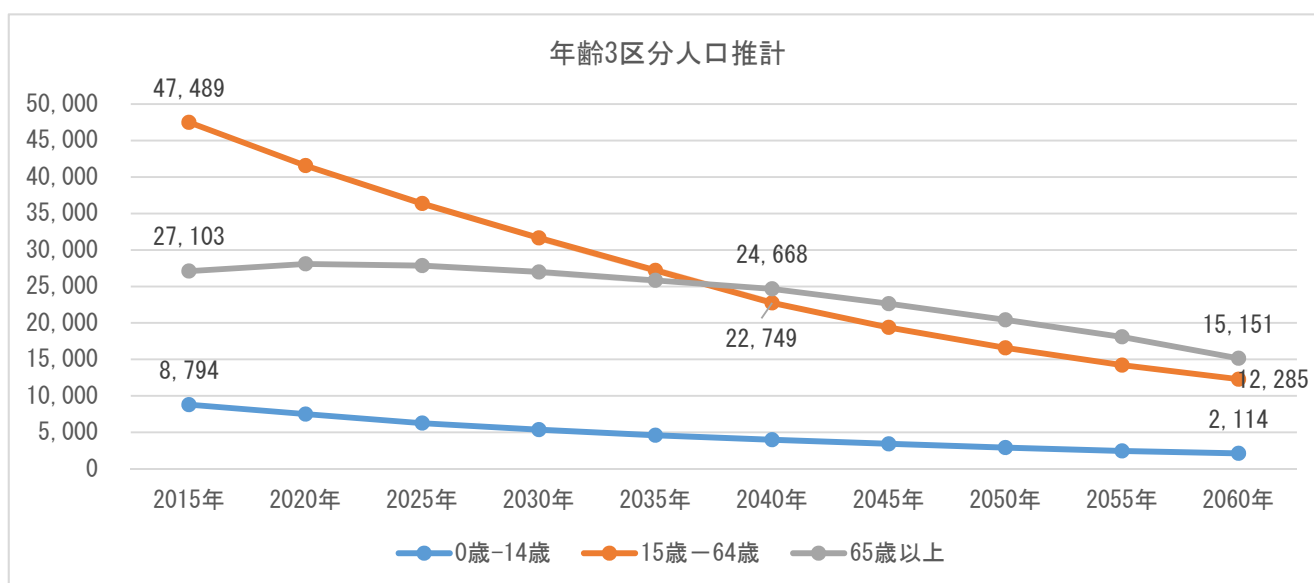
第2 年齢3区分別人口の推計

年齢3区分別人口推計では、2040年には生産年齢人口と老年人口が逆転する。

男女別にみると、男性は2050年に、女性は2035年に生産年齢人口と老年人口が逆転する。

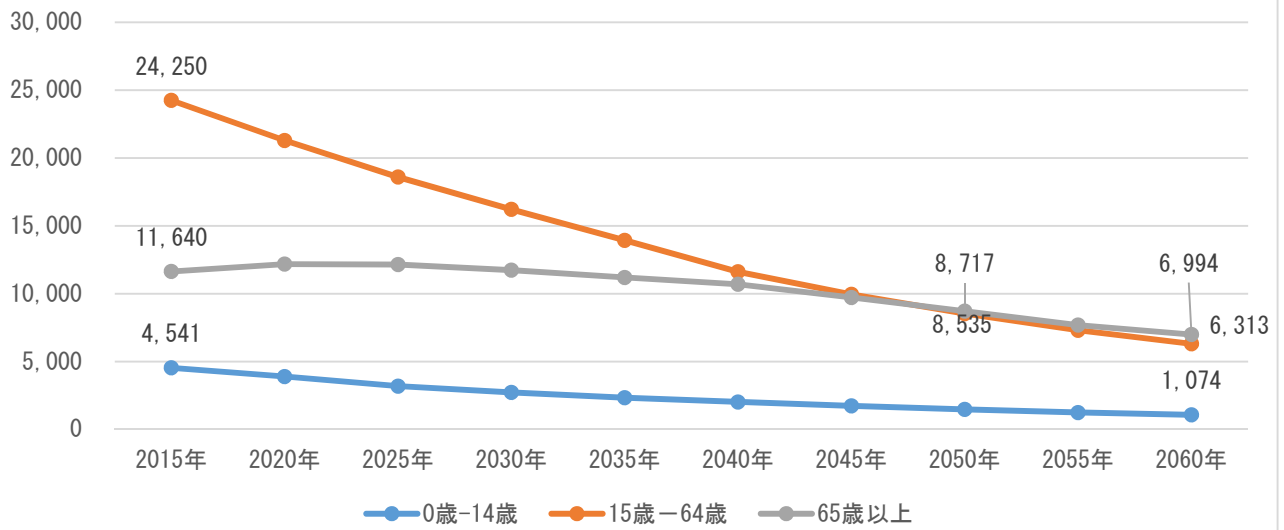
一方、老年人口の増減をみると、2020年から2025年の間に減少に転じる。

(単位：人)



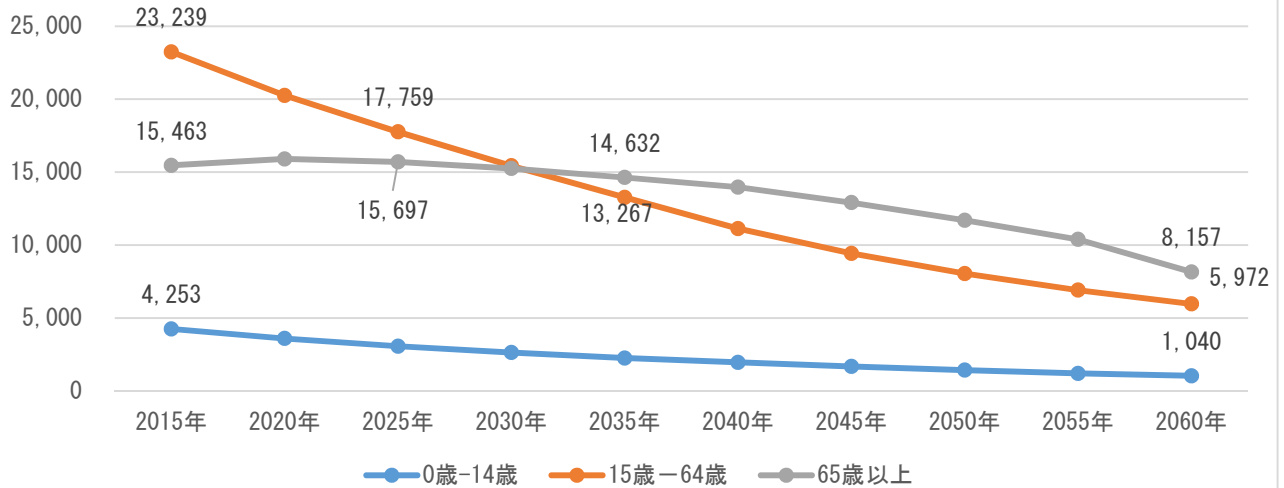
(単位：人)

年齢3区分人口の推計（男性）



(単位：人)

年齢3区分人口の推計（女性）

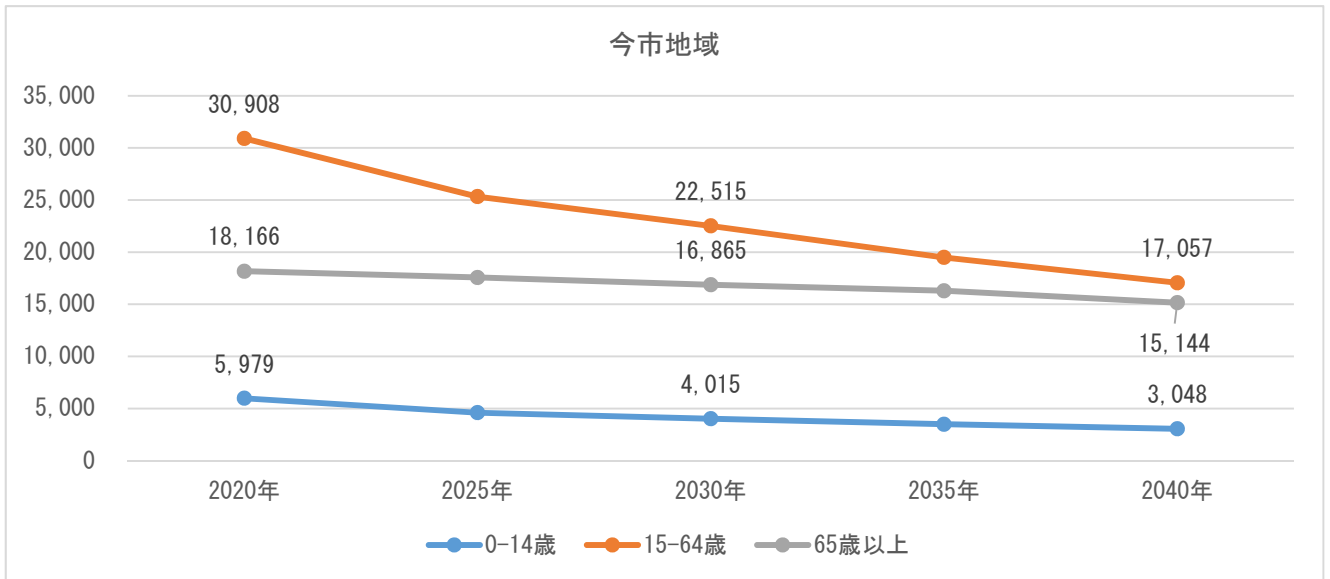


第3 地域別人口推計

総人口推計と同様の条件で行った2040年までの地域別人口の推計は、次のとおりで、5地域すべての地域で年齢3区分人口が減少する。

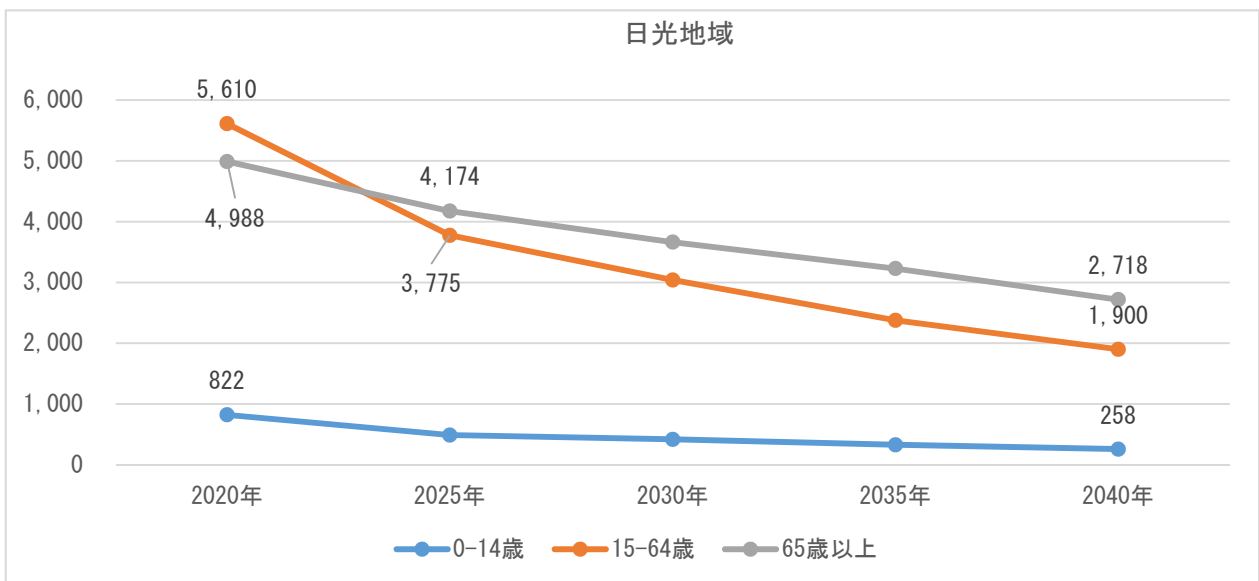
持続可能な地域のためには、人口減少が加速するとみられる周辺地域の個性や実情に応じた柔軟な施策を展開するとともに、周辺地域と中心地域が互いを補えるような取組を進める必要がある。

(単位：人)



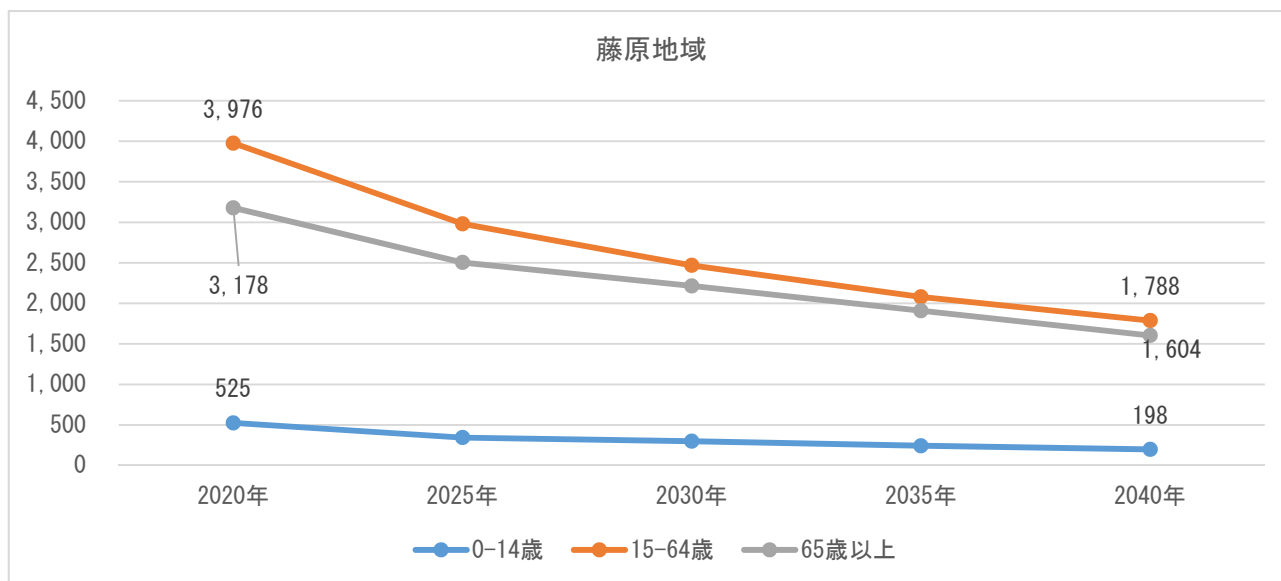
今市地域は、年齢3区分のうち特に年少人口の減少幅が大きく、20年で51%以下に縮小する。

(単位：人)



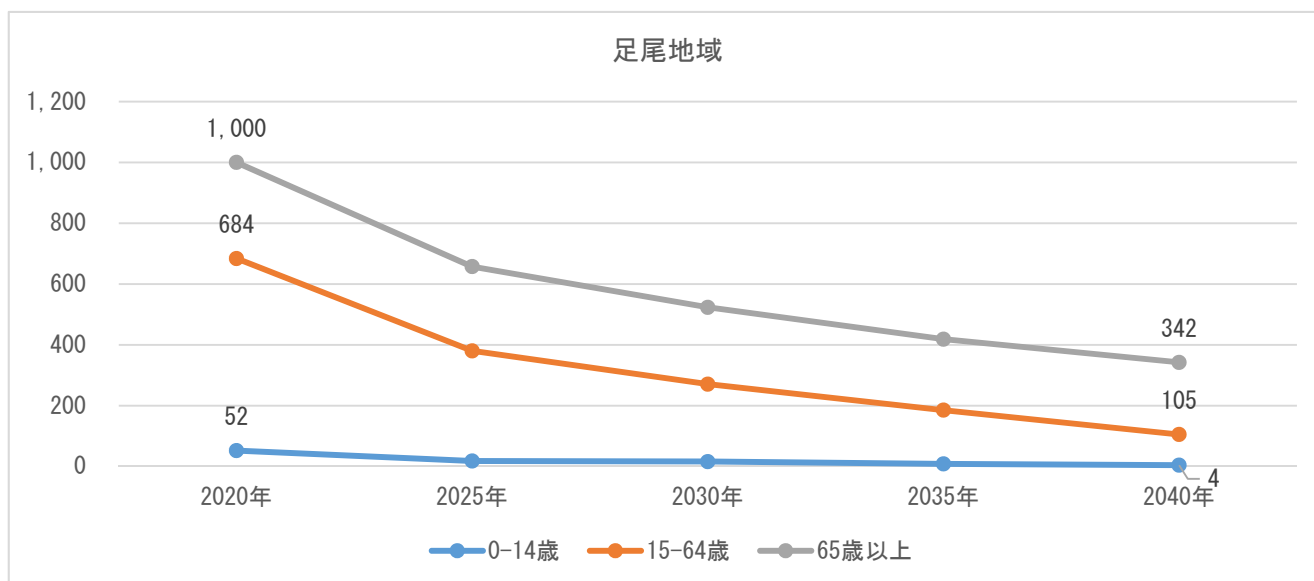
日光地域は、2025年には生産年齢人口と老年人口が逆転する。年少人口の減少幅が大きく、20年で32%以下に縮小する。

(単位：人)



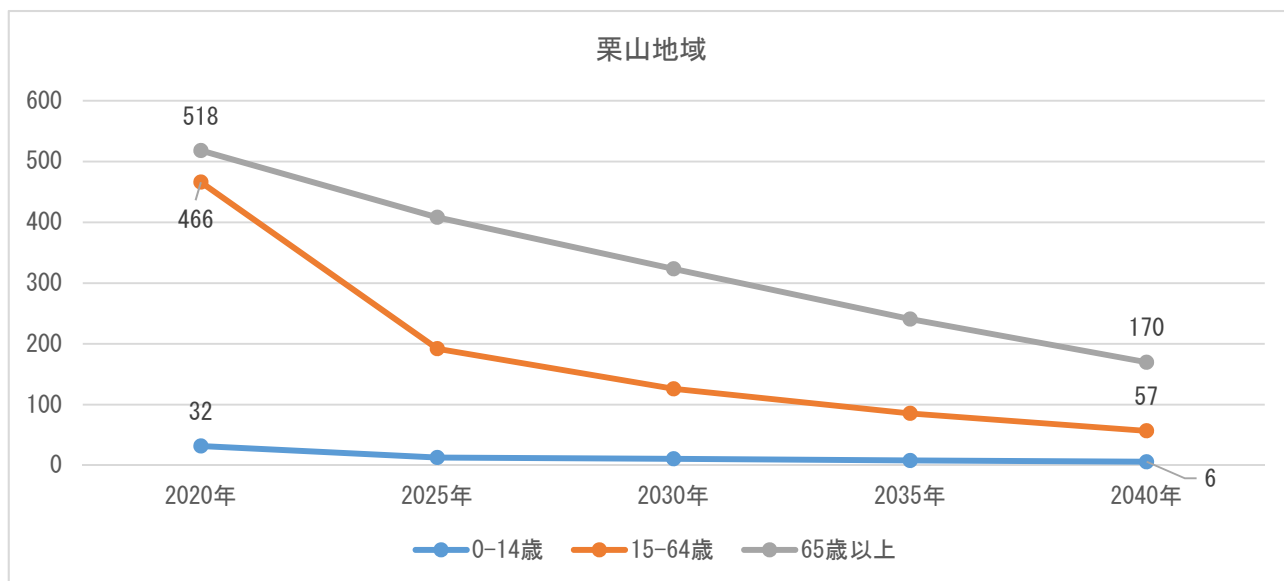
藤原地域は、2040年には生産年齢人口と老年人口が接近する。年少人口の減少幅が大きく、20年で38%以下に縮小する。

(単位：人)



足尾地域は、2015年国勢調査で生産年齢人口と老年人口が逆転した。年少人口の減少幅が大きく20年で8%以下に減少する。

(単位：人)



栗山地域は、2020年国勢調査で生産年齢人口と老年人口が逆転した。年齢3区分人口すべてで減少幅が大きく、生産年齢人口と年少人口の減少幅が大きい。

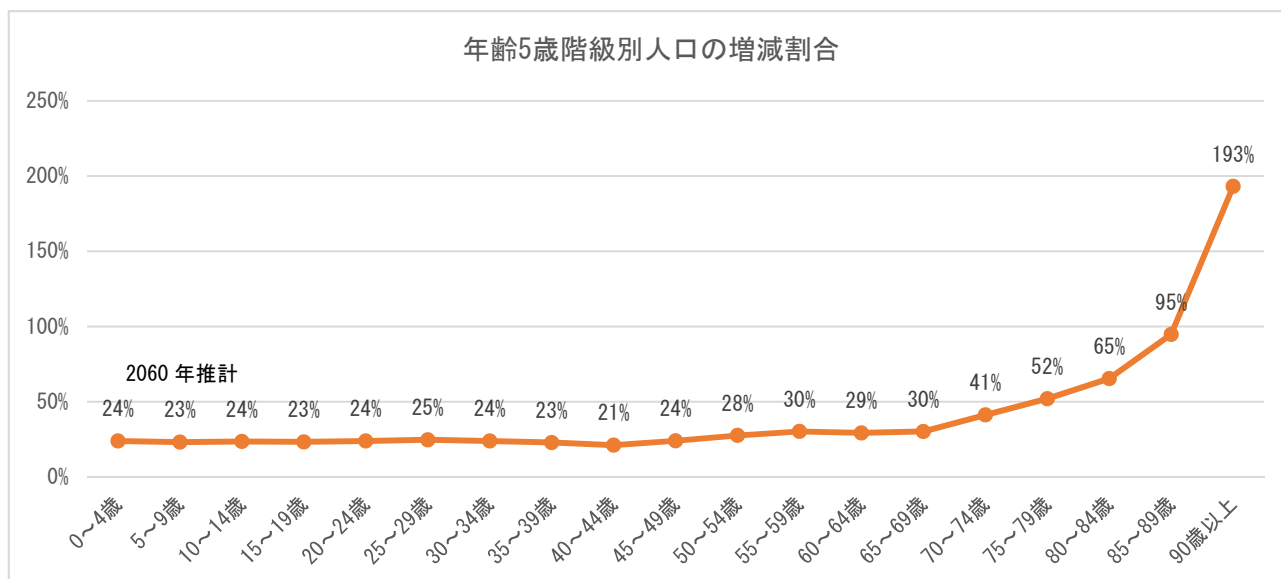
第4 人口の変化

1 年齢階級別人口の減少

2015 年を 100 とした場合の 2060 年の人口の割合を示したものである。

日光市の人口予測である 2060 年 29,549 人は 2015 年人口 83,386 人と比較して 35% 程度まで縮小する結果となっている。

年齢 5 歳階級別人口でみると、2015 年と比較し、0 歳から 69 歳までは 30% 以下に縮小し、90 歳以上は 190% を超える可能性がある。

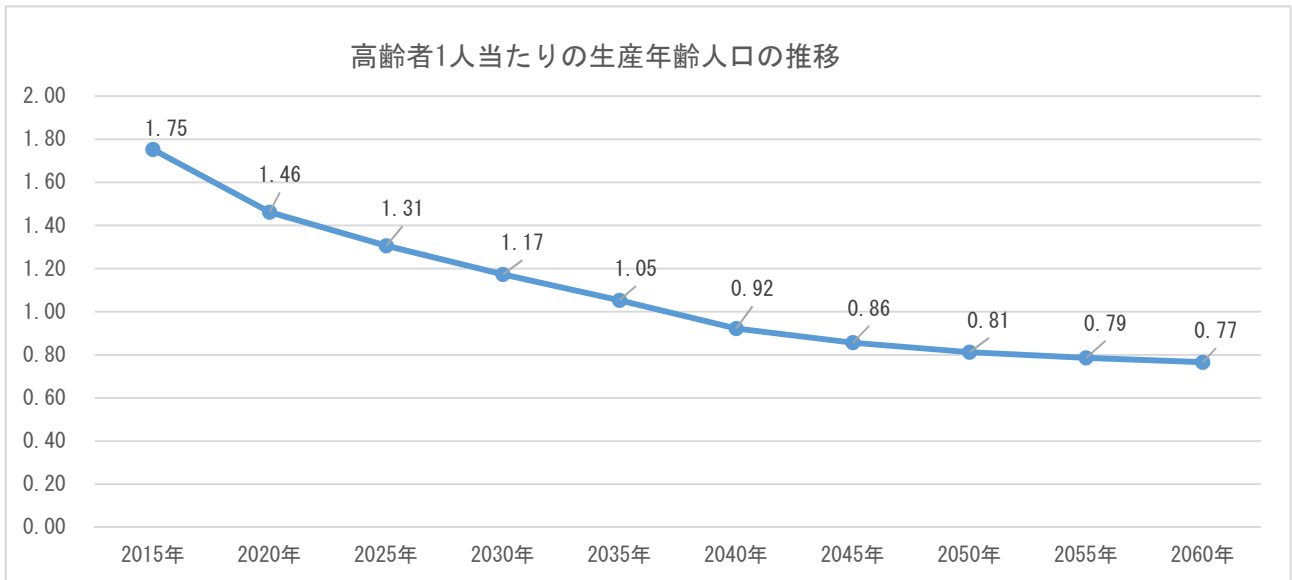


2 高齢者1人当たりの生産年齢人口の推移

高齢者数の増加、生産年齢人口の減少は、現役世代の負担増になる課題である。

2015年老年人口1人当たりの生産年齢人口は1.75人で、生産年齢人口約18人で10人の高齢者を支える構造となっている。

日光市推計で推移した場合、生産年齢人口が急速に減少することにより高齢化が進行し、2060年には生産年齢人口世代約8人で10人の高齢者を支える可能性がある。

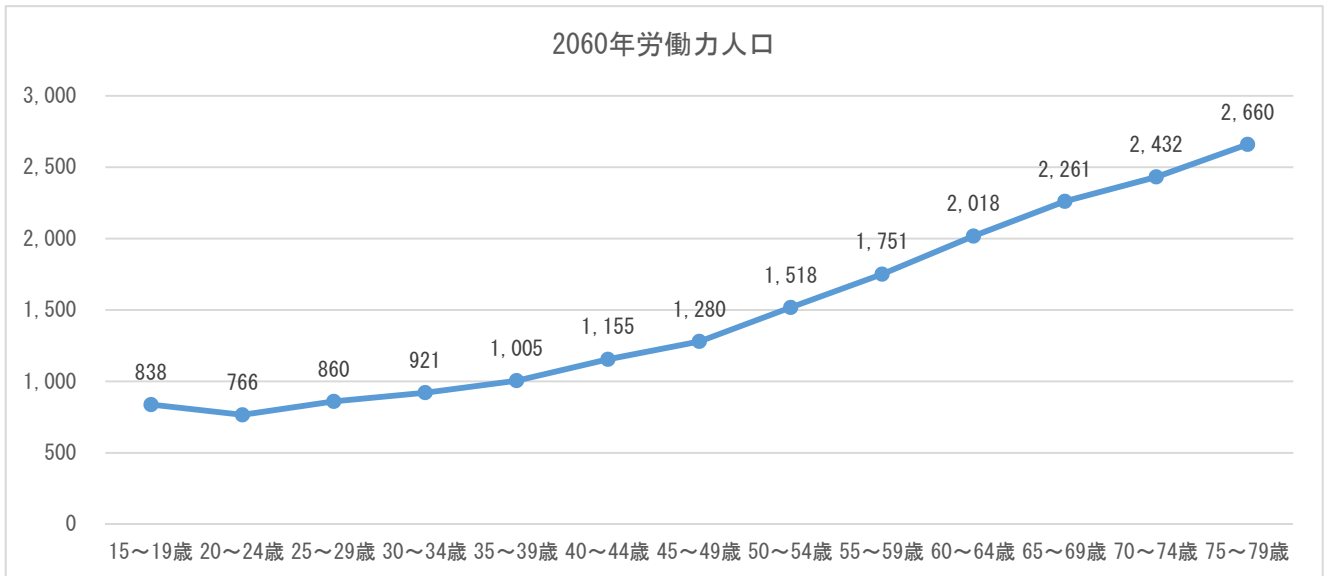


3 労働力人口の減少

2015年時点の20歳～64歳の労働力人口は、各年代で3,000人～7,000人程度であったが、2060年は各年代で1,000人～2,000人程度まで減少することが予測される。

推計では、老年人口は2020年から2025年の間に減少に転じると予測しているが、前期高齢者世代を生産年齢人口としてとらえ、地域経済の担い手としていくことも必要になってくる。

(単位：人)



労働力人口の比較

(単位：人)

| | 15-19歳 | 20-24歳 | 25-29歳 | 30-34歳 | 35-39歳 | 40-44歳 | 45-49歳 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2015年 | 3,597 | 3,206 | 3,483 | 3,857 | 4,387 | 5,462 | 5,326 |
| 2060年 | 838 | 766 | 860 | 921 | 1,005 | 1,155 | 1,280 |

| | 50-54歳 | 55-59歳 | 60-64歳 | 65-69歳 | 70-74歳 | 75-79歳 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2015年 | 5,498 | 5,780 | 6,893 | 7,483 | 5,897 | 5,113 |
| 2060年 | 1,518 | 1,751 | 2,018 | 2,261 | 2,432 | 2,660 |

第Ⅱ編 第2期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第1章 第1期総合戦略の評価・検証

第1期総合戦略の数値目標及びK P Iの達成状況は、次のとおりとなっている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、2019年度の実績で評価した。

第1 基本目標の達成状況

第1期総合戦略の基本目標の達成状況は、次のとおりである。

| 基本目標 | 数値目標 | 2014年結果 | 2019年結果 | 2020年結果 | 達成状況 | |
|-------|---------------------------------|--------------|------------------|-------------------|--------|---|
| 基本目標1 | 安心して働くことができ、安定した生活を支える「しごと」をつくる | | | | | |
| | 市内従業者数(民間) | 39,000人を目指す | 38,410 | (2016年) 36,833 | — | — |
| | 市内事業所数(民間) | 4,600事業所を目指す | 4,562 | (2016年) 4,331 | — | — |
| 基本目標2 | 地域の活力を創出する「ひとの流れ」をつくる | | | | | |
| | 観光入込客数 | 1,220万人を目指す | 1,075万 | 1,181万 | 834万 | ○ |
| | 転入増加数 | 500人増を目指す | -1,247 | -375 | -446 | □ |
| 基本目標3 | 若い世代の「結婚・出産・子育て」に対する希望をかなえる | | | | | |
| | 合計特殊出生率 | 1.50を目指す | 1.43 | 1.22 | — | □ |
| | 婚姻届出件数 | 年間400件を目指す | 352 | 304 | 281 | □ |
| 基本目標4 | 地域特性に応じた持続可能な「まち」をつくる | | | | | |
| | 愛着度(市民意識アンケート調査) | 85%を目指す | (2015年) 75.2% | 65.1% | — | — |
| | 人口数 | 81,000人を目指す | 84,952 | 78,768 | 77,651 | □ |

第2 総合戦略に掲げるKPI達成状況一覧

第1期総合戦略に掲げるKPI達成状況は、次のとおりである。

| 基本目標 | 戦略 | 分類 | 成果指標(KPI)項目名 | KPI | 2014年結果 | 2019年結果 | 2020年結果 | 進捗状況 |
|----------------------------------|------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|---------|---------|---------|------|
| ① 安心して働くことができ安定した生活を支える「しごと」をつくる | ① 地域産業強化によるしごとづくり | 分類①地域産業の新たな展開 分類②地域産業の経営基盤強化 | 2015～2019年: 創業関係の研修を通じた起業家数(累計) | 15 | 0 | 22 | | |
| | | | 2020・2021年:新規起業等相談件数(累計) | 250 | 0 | 194 | 278 | ○ |
| | | 2020・2021年:ビジネスマッチング事業出展企業数(年間) | 30 | 0 | 25 | - | ○ | |
| | | ③ 地場産業・伝統工芸等の育成 | 2015～2019年:伝統工芸等のブランド認定件数(累計) | 5 | 0 | 6 | | |
| | | | 2020・2021年:地場産業・伝統工芸等教室受講生 | 5 | 0 | (6) | 5 | ◎ |
| | | ② 観光を活用した産業連携によるしごとづくり | ① 地域の特性を活かした企業誘致 | 新規企業誘致(累計) (日光産業団地での新規企業誘致件数) | 3 | 0 | 2 | 3 |
| | ② 観光を活用した産業連携によるしごとづくり | | ニューツーリズムイベント参加者数(年間) | 4,800 | 4,140 | 3,315 | 36 | △ |
| | ③ 自然環境を活用したしごとづくり | | 自然環境を活用した起業家数(累計) | 1 | 0 | - | - | - |

| 基本目標 | 戦略 | 分類 | 成果指標(KPI)項目名 | KPI | 2014年結果 | 2019年結果 | 2020年結果 | 進捗状況 |
|----------------------------------|-----------------------|---------------|-----------------------------|---------|---------|---------|---------|------|
| ① 安心して働くことができ安定した生活を支える「しごと」をつくる | ③ 人材の育成・確保によるしごと環境づくり | ①しごと環境の整備 | 中心市街地集客施設来場者数 | 980,000 | 0 | 884,754 | 667,277 | ○ |
| | | | 公衆無線LAN整備箇所数(屋内)(累計) | 400 | 299 | 275 | 254 | △ |
| | | | 公衆無線LAN整備箇所数(屋外)(累計) | 3 | 0 | 3 | 3 | ◎ |
| | | | NikkoCityWi-Fiへのアクセス件数(万件) | 15 | 6.0 | 25.1 | 19.1 | ◎ |
| | | ②しごとが増える人材の育成 | 起業研修等受講者数(年間) | 30 | 6 | 33 | 18 | ◎ |
| | | | 認定農業者数 | 280 | 245 | 268 | 270 | ○ |
| | | ③しごとを増やす人材の確保 | 新規起業等相談件数(累計)(再掲) | 250 | 0 | 194 | 278 | ○ |
| | | ④若者のしごとづくり | 若者(概ね40歳以下)起業数(累計) | 10 | 0 | 7 | 9 | ○ |
| | | ⑤勤労者福祉の充実 | 男女共同参画推進事業者表彰数(累計) | 30 | 12 | 28 | 30 | ○ |
| | | ⑥女性や高齢者などの活躍 | キャリアアップ講座等受講者数(年間) | 60 | 53 | 67 | 40 | ◎ |
| | | | 母子・父子自立支援員による就労支援(相談)件数(年間) | 200 | 202 | 158 | 98 | △ |

| 基本目標 | 戦略 | 分類 | 成果指標(KPI)項目名 | KPI | 2014年結果 | 2019年結果 | 2020年結果 | 進捗状況 |
|------------------------|-----------------|-------------------------|------------------------------|-------|---------|---------|---------|------|
| ②地域の活力を創出する「ひとの流れ」をつくる | ①観光「交流」から定住へ | ①移住・定住に向けた魅力ある観光地づくりの推進 | 地域ブランド調査魅力度ランキング(民間調査) | 10位以内 | 13 | 10 | 13 | ◎ |
| | | ②移住・定住につながる観光客誘客活動の推進 | 宿泊者数(万人)(年間) | 370 | 324 | 329 | 185 | ○ |
| | | ③外国人観光客の誘客の推進 | 外国人宿泊者数(万人)(年間) | 13.0 | 6.0 | 11.9 | 1.9 | ○ |
| | ②美しいまち「日光」での暮らし | ①移住・定住の拠点と支援 | 空き家情報を活用した移住者数(累計) | 30 | - | 25 | 32 | ○ |
| | | | プシ移住者等の数(件) | 10 | - | 12 | - | ◎ |
| | | ②大規模なひとの流れをつくる | 大学等と連携した若者定着者数(累計) | 10 | 0 | 0 | - | □ |
| | | ③暮らしやすい環境づくり | 市民意識アンケート調査「日光市に住み続けたい市民の割合」 | 80.0% | - | 65.2% | - | □ |
| | ③ひとが集まる環境づくり | ①地元を愛する若者をつくる | 若者の転出数(%) | 10%減 | 0.0% | -7.9% | -17.9% | ◎ |
| | | ②ひとが集まる環境をつくる | 地域の特性を活かした合宿等の誘致件数(年間) | 1 | 0 | 1 | - | ◎ |
| | | ③外国人が暮らしやすいまちづくり | 外国人市民数(人) | 1,100 | 589 | 1,029 | 1,107 | ○ |

| 基本目標 | 戦略 | 分類 | 成果指標(KPI)項目名 | KPI | 2014年結果 | 2019年結果 | 2020年結果 | 進捗状況 |
|--------------------------------------|----------|---|----------------------------|--------|---------|---------|---------|------|
| ③若い世代の「結婚・ 出産・子育て」に対する 希望をかなえる | ①出会いから結婚 | ①きっかけづくり ②交流人口を活用した出会いづくり | 市内で開催される出会いイベント回数(年間) | 10 | 6 | 4 | 1 | □ |
| | | ③結婚支援 | 婚姻率(前年度数字) | 5.0% | 4.0% | 3.5% | 3.6% | △ |
| | ②妊娠・出産 | ①子どもと親が元気に過ごす健康づくりの推進 ②経済負担軽減に向けた取り組みの充実 ③仕事と生活の調和による子育て環境づくり | 合計特殊出生率(前年度数字) | 1.5 | 1.43 | 1.22 | — | △ |
| | | ④妊娠・出産の環境づくり | 市内の産科医療機関(1院)で出産する人の割合 | 70.0% | 60.1% | 55.2% | 53.2% | △ |
| | ③子ども・子育て | ①幼児教育・保育サービスの充実と質の向上 | 保育所等利用待機児童数(4月1日現在) | 0 | 0 | 0 | 3 | ◎ |
| | | ②地域で支える環境づくり | 放課後児童対策未実施小学校数 | 0 | 1 | 0 | 0 | ◎ |
| | | ③経済負担軽減に向けた取り組みの充実 | すくすく赤ちゃん券利用率 | 100.0% | 94.8% | 96.2% | 97.4% | ○ |
| | | ④仕事と生活の調和による子育て環境づくり(再掲) | 男女共同参画推進事業者表彰数(累計) | 30 | 12 | 28 | 30 | ○ |
| | | ⑤地域医療の充実 | 市内の産科医療機関(1院)で出産する人の割合(再掲) | 70.0% | 60.1% | 55.2% | 53.2% | △ |
| | | ⑥感染症予防事業の推進 | 麻しん風しん予防接種率 | 100.0% | 93.8% | 94.6% | 96.0% | ○ |

| 基本目標 | 戦略 | 分類 | 成果指標(KPI)項目名 | KPI | 2014年結果 | 2019年結果 | 2020年結果 | 進捗状況 |
|------------------------|------------------------|----------------------|---|------------|---------|---------|---------|------|
| ④地域特性に応じた持続可能な「まち」をつくる | ①地域の拠点づくり | ①コミュニティづくり | 自治会加入率 | 80.0% | 73.9% | 69.9% | 68.6% | ○ |
| | | ②山間地域等の地域づくり | 地域おこし協力隊員の定住率 | 50.0% | 50.0% | 40.0% | 50.0% | ○ |
| | | ③地域の拠点づくり | 居住意欲度ランキング(民間調査)(位) (令和元年度調査内容の大幅変更) | 150位以内 | 197 | 131 | 88 | - |
| | | ④安全で安心なまちづくり | 2015～2019年: 自主防災組織設置率 | 100% | 96.4% | 100.0% | | |
| | | | 2020・2021年: 各地域地区の連合会の自主防災組織(累計) | 8団体 | - | (7) | 7団体 | ○ |
| | ⑤福祉と健康づくりによる住みやすいまちづくり | 健康寿命(男性) | 78.97歳 | (H25)77.17 | - | - | - | |
| | | 健康寿命(女性) | 83.92歳 | (H25)83.53 | - | - | - | |
| | ②地域間ネットワークづくり | ①地域間の連携 | 2015～2019年: 定住自立圏計画の策定 | 1 | - | - | | |
| | | | 2020・2021年: 県央サミット構成市町連携事業の実施 | 1件 | - | - | - | - |
| | ②ネットワーク基盤づくり | 市民意識アンケート調査「公共交通満足度」 | 30.0% | - | 16.0% | - | □ | |
| | ③シティプロモーション | ①推進体制づくり | 市民意識アンケート調査「市民の愛着度」 | 85.0% | - | 65.1% | - | △ |
| | | ②戦略的情報発信の推進 | 日光暮らしのウェブアクセス数(年間) | 10,000 | 2,727 | 9,636 | 10,683 | ○ |
| | | ③都市の魅力発信の推進 | 地域ブランド調査魅力度ランキング(民間調査)(再掲) | 10位以内 | 13 | 10 | 13 | ◎ |

【第1期総合戦略検証結果】

| | 基本目標 | | K P I | |
|-----------------------|------|-------|-------|-------|
| | 件数 | 割合 | 件数 | 割合 |
| ◎順調(目標達成) | | | 13 | 27.1% |
| ○概ね順調(目標 80%達成) | 1 | 12.5% | 18 | 37.5% |
| △やや遅延(目標 50%以上 80%未満) | | | 8 | 16.7% |
| □遅延(目標 50%未満) | 4 | 50.0% | 4 | 8.3% |
| —実績なし | 3 | 37.5% | 5 | 10.4% |
| 合計 | 8 | — | 48 | — |

第3 課題の整理

第1期総合戦略では、「まちの創生」「ひとの創生」「しごとの創生」を一体的に推進し、好循環を生み出すことで、2020年の人口80,271人を目標としたものの、現実には77,661人まで落ち込んでいる状況にある。

そこで、これまでの取組から見えてきた主な課題を次のとおり、整理するものとする。

(1) 人口3区分の変化

① 年少人口の減少と老年人口の増加

- ・1995年以降、老年人口が年少人口を上回る状況である。

② 生産年齢人口の減少と高齢化の進行

- ・2040年には、老年人口が生産年齢人口を上回り、人口の約2人に1人が高齢者になることが予測されている。

(2) 出生数等から見る人口変動（自然増減）

① 出生者数の減少

- ・2019年には、婚姻数が300件を割り込み、それに比例するように出生数も減少している。合計特殊出生率も1.35と低迷し、国民希望出生率(1.83)、人口置換水準(2.07)には遠く及ばない状況にある。

② 未婚化・晩婚化の進行

- ・ 25歳から39歳までの未婚率が上昇傾向で推移するとともに2015年には、25歳から29歳までの女性の約3人に2人が未婚となっており、未婚化・晩婚化が進行している。

(3) 転出入から見る人口変動（社会増減）

① 1996年以降における転出入の状況

【市への転入・転出の状況】

| | 県内 | 県外 |
|----|----------------------------|-------------------------|
| 転入 | ・ 宇都宮市 ・ 鹿沼市 ・ 那須塩原市 | ・ 東京都 ・ 埼玉県 ・ 茨城県 |
| 転出 | ・ 宇都宮市 ・ 鹿沼市 ・ 那須塩原市 | ・ 東京都 ・ 埼玉県 |

② 年齢階級別人口移動の状況

ほぼすべての世代で、転出が転入を上回っている状況にあるが、この傾向は、20代前半の若年層で顕著となっており、その主たる要因として、大学卒業後の就職等に伴う転出が全体に大きな影響を与えているものと考えられている。

(4) 地域経済への影響

推計どおりに人口が推移した場合、労働人口(20歳～64歳)は、2015年の43,892人から2060年は11,274人に減少すると見込まれ、労働力不足による地域経済への深刻な影響が懸念される。

第2章 第2期総合戦略の基本的な考え方

第1 趣旨

市では、急速な人口減少と地域経済の縮小等を克服し、日光市のまち・ひと・しごと創生を成し遂げることを目的に第1期総合戦略に取り組んできたものの、人口減少に歯止めがかからず、地域の活力低下が懸念される状況にある。

そこで、第2期総合戦略は、人口減少のスピードを抑制することを最大の目標として掲げ、地域にかかわる人口や稼ぐ力の創出を支援するとともに、人と地域のつながりを強化するなど、地域の活力を向上するための取組を積極的に推進するものとする。

また、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる政策5原則などを踏まえ、多様な民間主体との協働により、地域特性を活かした施策に取り組むとともに、国の地方創生関連交付金や企業版ふるさと納税などの地方創生に係る各種制度を積極的に活用するものとする。

第2 総合戦略の構成と期間

第2期総合戦略は、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、第1期総合戦略の基本目標を踏襲しつつ、その基本目標を達成するための方向性と戦略を新たに定めた上で2025年の目指すべき姿を明確にした戦略体系図により、PDCAサイクルを用いて検証する構成とする。なお、基本目標ごとに成果指標、重要業績評価指標(KPI)を設定し、進捗状況を確認するものとする。

第2期総合戦略の期間は、2022年度から2025年度までの4年間とするが、社会情勢などを踏まえ、必要に応じて見直すものとする。

第3 取組の方向性

第2期総合戦略では、人口減少のスピードを抑制することを最大の目標とすることから、次の8つの視点から取組の方向性を定め、戦略的に施策を展開していくものとする。

(1) 自然減の抑制

人口減少の要因の8割が自然減によるものであることを踏まえ、少子高齢化への対策が不可欠であり、特に、若年層の女性の減少への対応が急務である。

具体的には、未婚化・晩婚化を背景とした少子化の進行に歯止めをかけることが有効であることから、市民の理解や認識を深めつつ、地域全体で、子どもを産みやすく、育てやすい環境や子育て世代に寄り添う社会を創出することが必要である。

(2) 社会減の抑制

20歳代から30歳代前半の転出超過が突出している主たる要因の一つとして、魅力的な就業場所の不足が考えられることから、労働力を維持していくため、誰もが働きやすい就業環境の整備が必要である。

(3) 地域内経済循環の推進

人口減少の影響は、消費低迷による地域経済の縮小、生活環境の悪化等を引き起こし、地域経済や社会システムに様々な悪影響を与えることが想定される。

このため、これまでの経済活動や社会生活を抜本的に見直し、地域に入った所得や資金を域内で循環させ、地域の富や豊かさを生み出し、拡大していく体制を構築し、地域経済の活性化を推進していく必要がある。

(4) 持続可能な地域づくり

高齢化する地域コミュニティのためには、制度・分野の枠や「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会のつながり、一人ひとりが生きがいや役割をもち、助け合いながら暮らしていくことのできる包括的なコミュニティや地域社会を創る必要がある。加えて、地域の課題解決には、地域に愛着を持ち、主体的にまちづくりに関わる人材を育成することが不可欠であることから、地域の特色を活かした魅力ある学校教育や社会教育などが展開できるよう、地域や市民、多様な民間主体などが一体となって取り組むことが求められている。

(5) 脱炭素社会への転換

地球温暖化の影響により深刻化する気候変動に適応できるよう、脱炭素型の都市づくりやエネルギーの地産地消など、持続可能な社会を実現するための取組が求められている。

(6) 多様な人材の活躍を推進する

① 多様な民間主体との協働

多様化、複雑化する地域課題の解決には、市内外を問わず企業やNPO、市民など地域に関わる一人ひとりをまちづくりの担い手として捉えていくことが重要であることから、地域の担い手としての意識涵養とともに、多様な主体が参画し、活躍できる環境づくりを行うことが必要である。

② 関係人口（活動人口）の創出・拡大

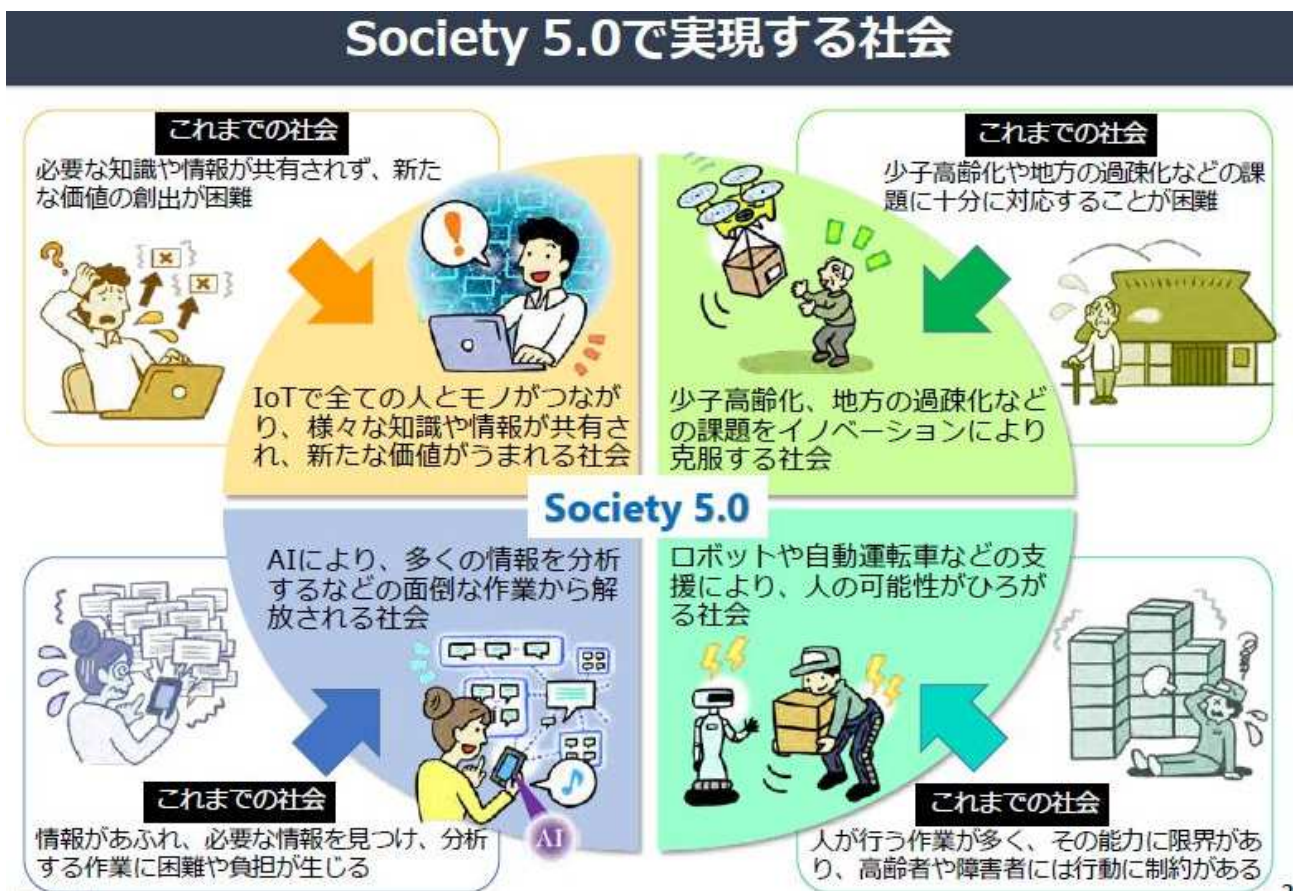
人口減少が続く中、地域の活力を維持し、持続可能なまちを作り上げていくためには、地域への関心や愛着が不可欠となる。居住地域に関わらず、日光市に継続的、かつ、多様な形で関わる関係人口や活動人口を創出するための取組を強化する必要がある。

(7) 新しい時代の流れを力にする

① Society5.0の実現に向けた未来技術の活用

我が国におけるAI、IoT等の急速な進展は、産業や生活等の質を飛躍的に向上させるだけでなく、人口減少や少子高齢化など様々な社会的課題を解決するツールとして期待されている。

具体的には、移動手段や物流、見守りサービスへの活用など、地理的、時間的制約を克服し、より豊かで、魅力ある地域を創り出すことを可能とするものであることから、民間企業等と連携し、積極的に導入していくことが求められている。



出典：内閣府 HP

② SDGs の推進

SDGs は、誰一人取り残さず持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するための目標である。

まち・ひと・しごと創生総合戦略を進めるにあたり、SDGs の考え方を踏まえ、人口減少を見据えた持続可能な地域社会や経済の確立、地方創生を目指す必要がある。



持続可能な開発のための 2030 アジェンダ 出典：国際連合広報センター

(8) 新型コロナウイルス感染症における意識・行動変容を踏まえたひと・しごとの流れの創出

新型コロナウイルス感染症のまん延により、人々の意識や行動が変容し、働き方や暮らし方、生き方に大きな影響を及ぼしている。

このため、これらの意識・行動変容を当市の魅力創出の新たな機会ととらえ、まち・ひと・しごと創生総合戦略に取り組む必要がある。

第3章 基本目標・具体的な取組

第1 基本目標

まち・ひと・しごと創生に向けて、第1期総合戦略の4つの基本目標を堅持し、第2期総合戦略は横断的な目標を定め、施策を展開する。

□基本目標

基本目標1 安心して働くことができ、安定した生活を支える「しごと」をつくる

基本目標2 地域の活力を創出する「ひとの流れ」をつくる

基本目標3 若い世代の「結婚・出産・子育て」に対する希望をかなえる

基本目標4 地域特性に応じた持続可能な「まち」をつくる

□横断的な目標

横断的な目標1 新しい時代の流れを力にする

横断的な目標2 多様な人材の活躍を推進する

第2 具体的な取組

4つの基本目標に掲げた具体的な取組は、次のとおりである。

【基本目標1 安心して働くことができ、安定した生活を支える

「しごと」をつくる】



(1) 市民生活を営む上での糧となる生業を守るため、雇用確保を目的とし、企業の生産性向上や新分野進出への支援、多様な人材の就業機会の創出に向けて商工業の振興を図る。

また、第1期総合戦略で効果があった起業・創業者の増加に向け、関係団体等と連携を図りながら、起業・創業支援サロンの活用など、継続的な支援を行う。また、ワーキングスペースやサテライトオフィスの展開など、日光で多様な働き方ができる場を創出する。

(2) 農林業と観光、商工業の多産業連携により新たなしごとを創り出し、地場製品の付加価値を高め、販路が増える取組を支援するなど、所得向上に向けた取組を行う。

(3) 「2050年ゼロカーボンシティ」宣言～多彩な環境交流を楽しみ、育む、持続可能な都市・日光～に基づき、カーボンニュートラルの実現に向けて、多様な民間主体と協働した取組を進める。

《基本的方向》

- ① 誰もが安心して働ける環境づくりに取り組む。
- ② 地域産業の活性化を推進する。

《戦略》

- ① 雇用の確保
- ② 多産業連携によるしごとの創出

《成果指標（2025年）》

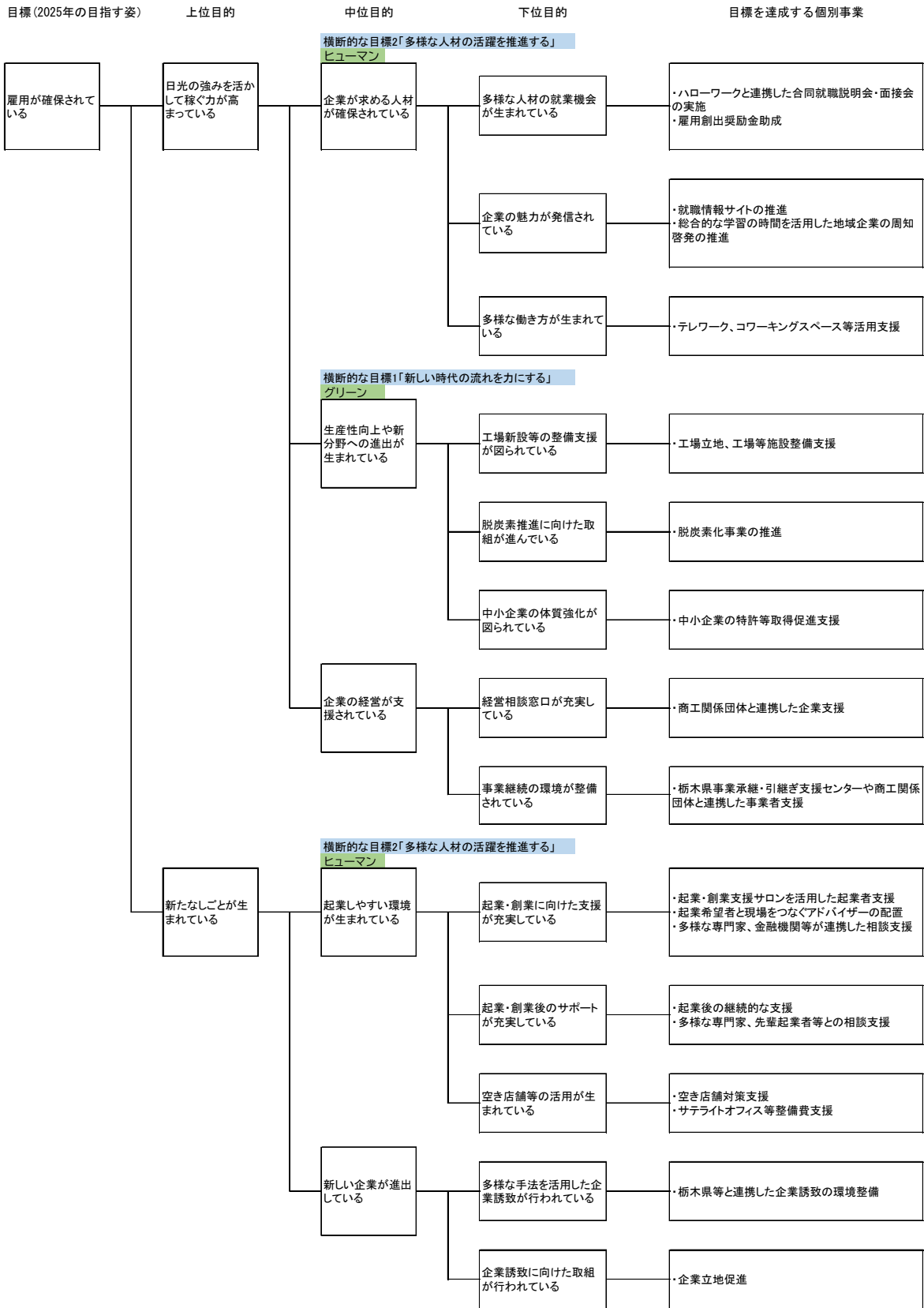
| 指標 | 現状値 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 納税義務者の 総所得金額 | 102,152,376 千円 | 102,152,376 千円 | 102,250,000 千円 | 102,250,000 千円 | 102,350,000 千円 |

《重要業績評価指標(KPI)》

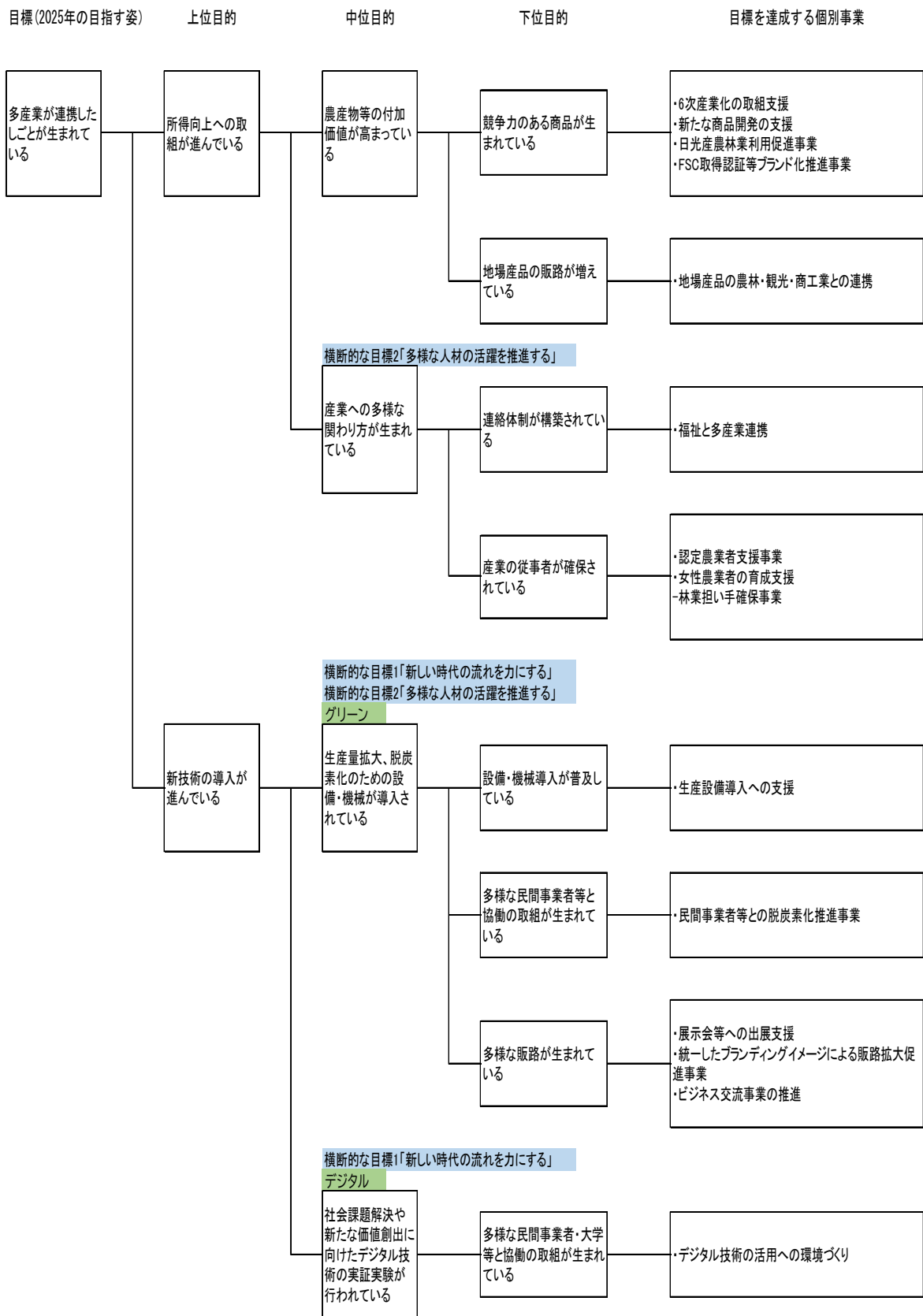
| 指標 | 現状値 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|----------------------------|------|--------|--------|--------|--------|
| サロンを活用した新規起業者数 (累計) | 20人 | 31人 | 38人 | 46人 | 55人 |
| ビジネス交流会マッチング出展 社数(単位:社) | 7社 | 7社 | 8社 | 9社 | 10社 |
| 認定農業者数(単位:人) | 271人 | 271人 | 271人 | 271人 | 271人 |

基本的方向を具現化する戦略体系図

戦略① 雇用の確保



戦略②多産業連携によるしごとの創出



【基本目標 2 地域の活力を創出する「ひとの流れ」をつくる】



(1) 人口減少幅を緩和し、地域の活力を創出するため、当市の基幹産業である観光を関係人口増加のためのきっかけと位置付けるとともに、ワーケーションなど新たな観光資源を積極的に活用し、関連団体と連携の上、推進を図る。

また、民間事業者等との連携により、マーケティング調査に基づく、ターゲットに即した情報発信を行い、観光客の増加や交流人口の拡大を図る。

(2) 若者、障がい者、女性、高齢者、外国人など、一人ひとりの希望に応じた働き方ができるよう環境整備を行う。

移住希望者に対し、移住検討段階から移住に至るまで継続した支援ができるよう、関係団体等と連携して取り組む。

(3) 進学等のため、市外に転出した若者がUターンしやすいよう、小中学校の頃から日光市への愛着を育むための教育を促進するため、総合的な学習の時間やコミュニティスクール等と連携するとともに、奨学金制度の充実などに取り組む。

【基本的方向】

- ① 観光、イベント、人々の交流をとおして日光のファンづくりの拡大を図る
- ② “NEW DAY, NEW LIGHT. 日光” のコンセプトのもとに観光客の受入体制及び環境整備を進める
- ③ 人々の多様化するニーズに対応した働き方、受入体制の整備を進める

《戦略》

- ① 観光地づくりの推進
- ② 定住促進

《成果指標(2025年)》

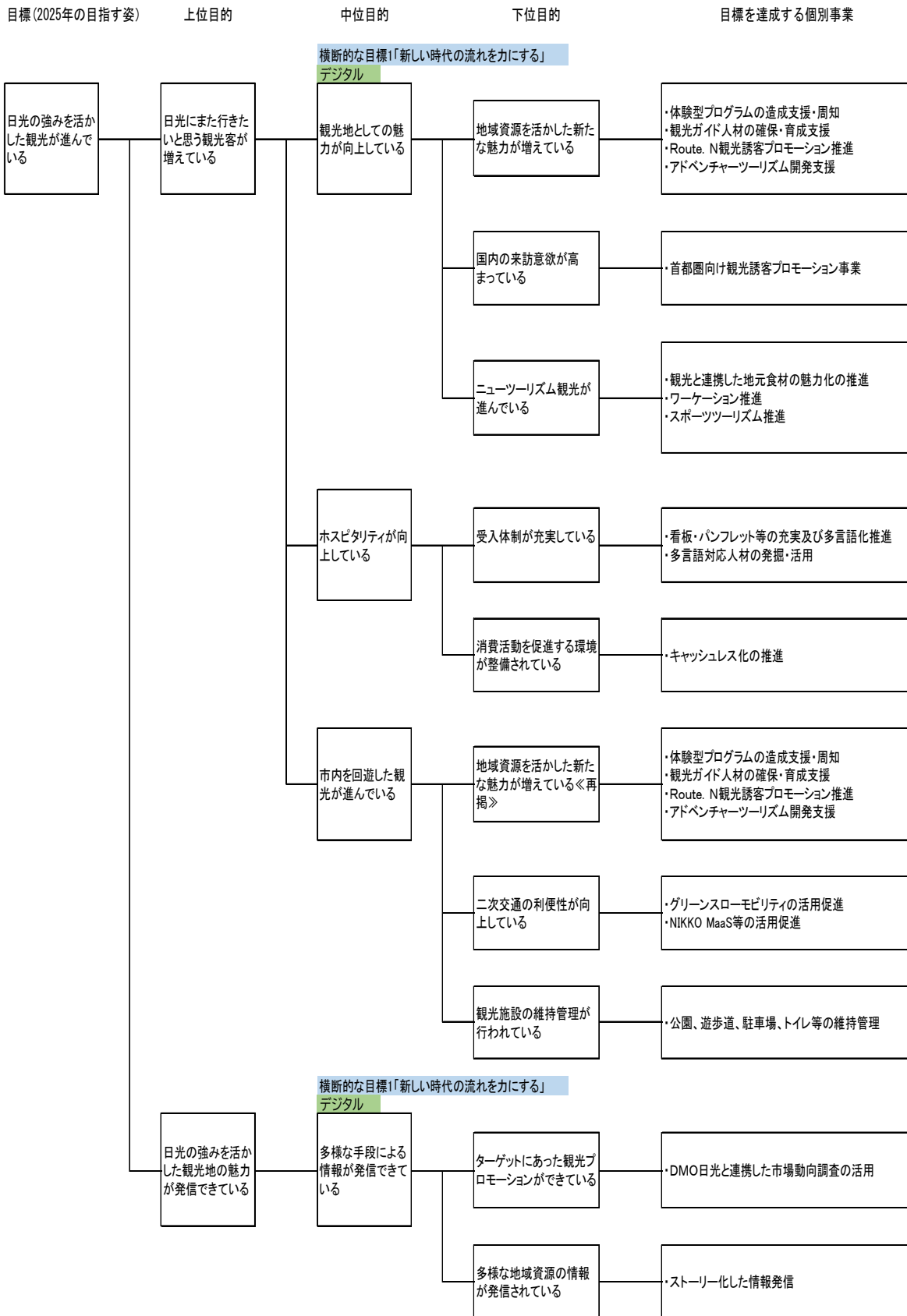
| 指標 | 現状値 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 観光入込客数 | 834.4万人 | 1,040万人 | 1,090万人 | 1,170万人 | 1,250万人 |

《重要業績評価指標(KPI)》

| 指標 | 現状値 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|---------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 社会動態の改善(転入－転出) | △446人 | △430人 | △366人 | △326人 | △286人 |
| 空き家情報を活用した移住者数 (累計) | 32人 | 44人 | 51人 | 60人 | 70人 |
| ワーケーション実施支援事業補 助件数(累計) | 10件 | 36件 | 60件 | 84件 | 108件 |

基本的方向を具現化する戦略体系図

戦略①観光地づくりの推進



戦略② 定住促進

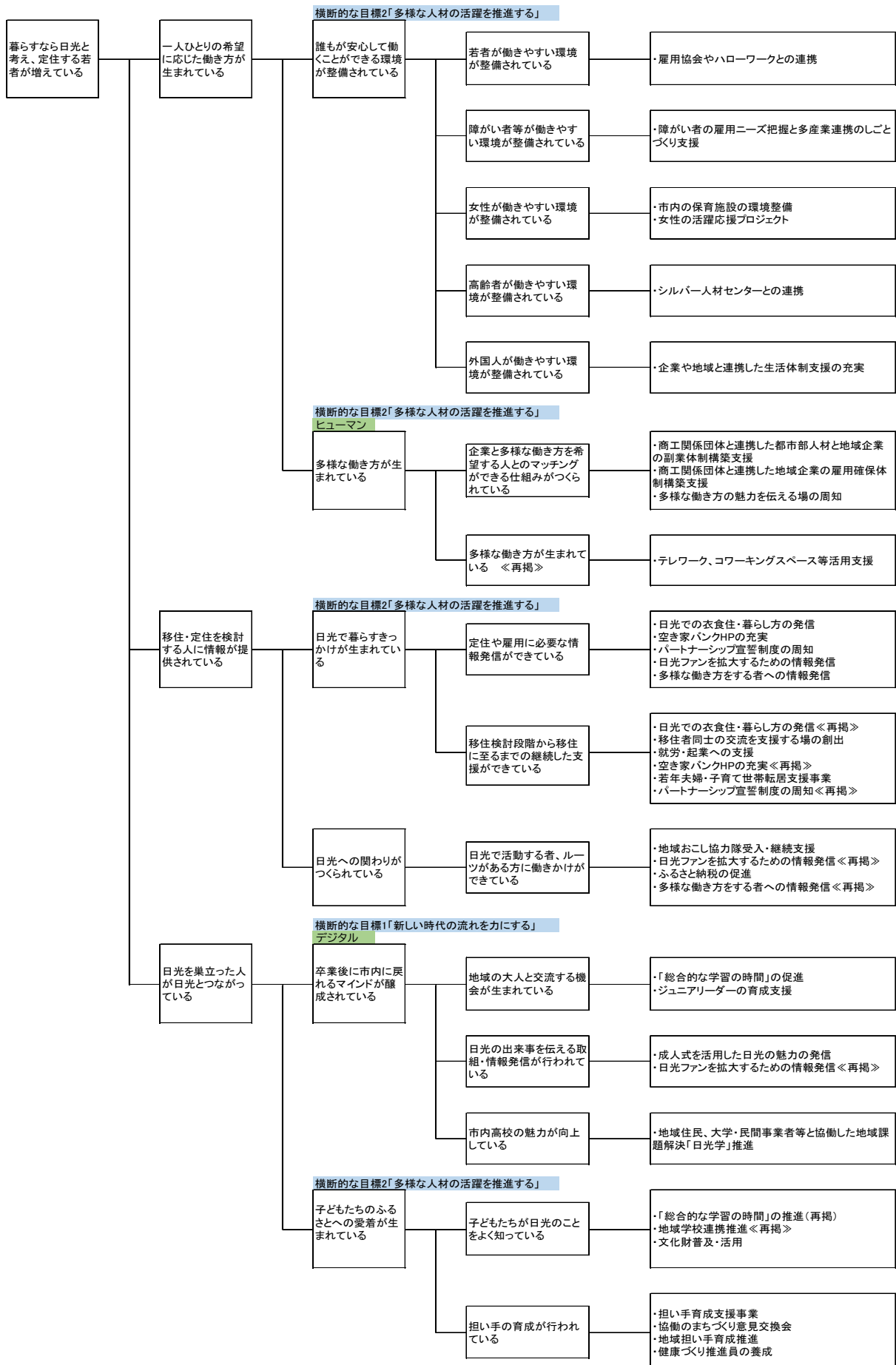
目標 (2025年の目指す姿)

上位目的

中位目的

下位目的

目標を達成する個別事業



【基本目標 3 若い世代の「結婚・出産・子育て」に対する

希望をかなえる】



若い世代の出会いの場の創出から結婚・妊娠・出産・子育てへの希望をかなえ、出生数の増加につなげるため、出産・子育てを総合的に支える体制の構築とともに、子どもを産みやすい環境の整備や子育てを支援するための医療、福祉の充実に取り組む。

《基本的方向》

- ① 出産・子育てを総合的に支える体制の構築を図る

《戦略》

- ① 出産・子育て環境の整備

《成果指標(2025年)》

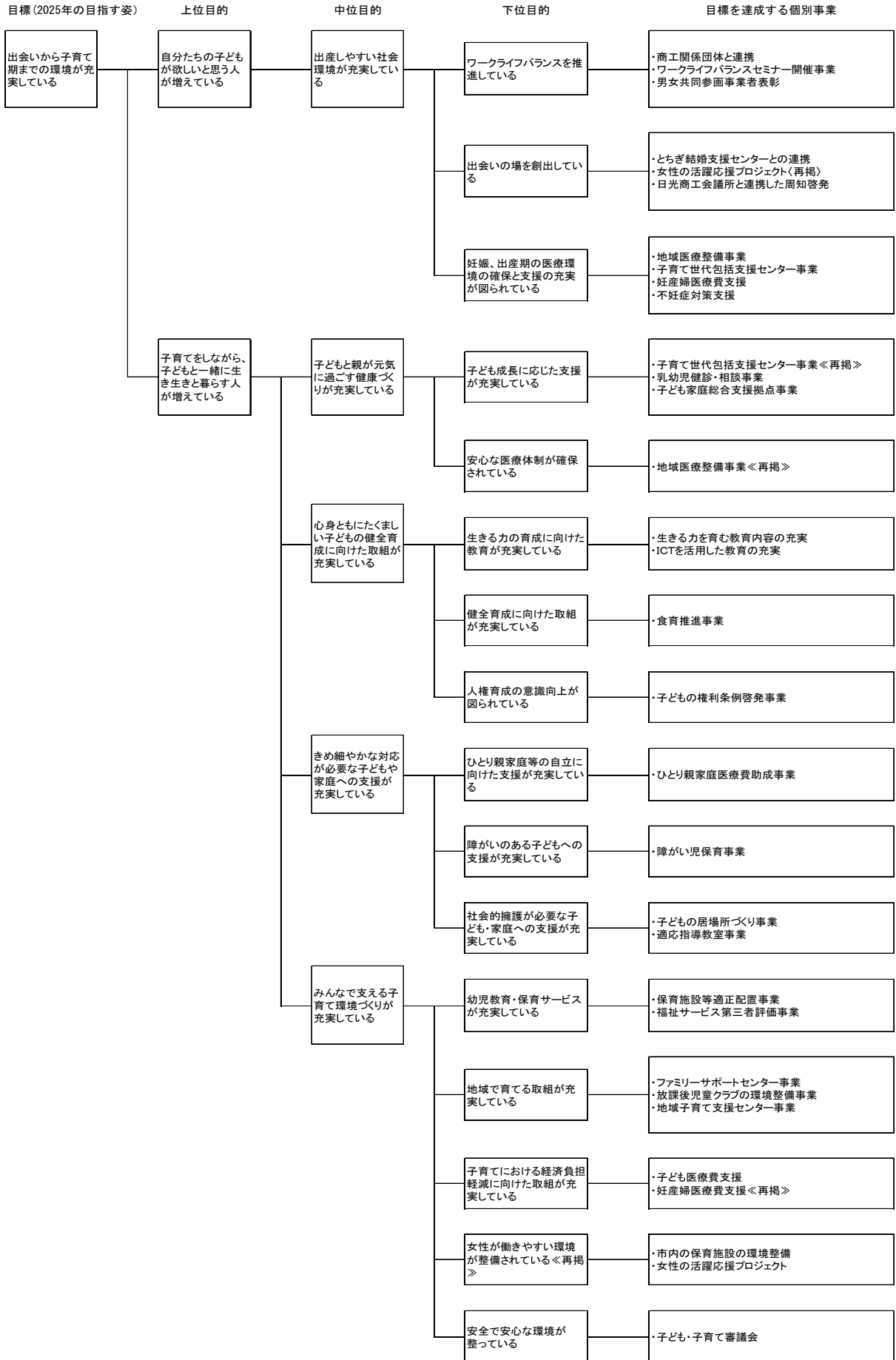
| 指標 | 現状値 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|--|------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 出生数の減少を抑制する (2016年～2020年出生減少 数△98人。年間△19人) | 383人 | 347人 (△19人) | 330人 (△17人) | 315人 (△15人) | 300人 (△15人) |

《重要業績評価指標(KPI)》

| 指標 | 現状値 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|---------------------------|------|--------|--------|--------|--------|
| 保育所等利用待機児童の割合 (4月1日現在) | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 |
| ファミリーサポートセンター会員 数 | 269人 | 280人 | 280人 | 280人 | 280人 |

基本的方向を具現化する戦略体系図

戦略① 出産・子育て環境の整備



【基本目標 4 地域特性に応じた持続可能な「まち」をつくる】



「しごと」と「ひと」を支える基盤をつくるためには、地域特性に応じた持続可能な「まち」をつくる必要がある。一方で、人口減少・少子高齢化が進行し、地域コミュニティの活力が低下するとともに、多様な地域課題が山積する可能性が高く、市だけでは対応できない問題も多くなる。

安心して暮らしていくうえで必要なサービスを受け続けられる環境を維持していくために、地域住民が市や事業者、各種団体と協力、役割分担しながら、地域の拠点となるよう生活支援機能を集約・確保し、あわせて地域資源の活用を図ることで、しごと・収入を確保する取組を支援する。

《基本的方向》

- ① 地域コミュニティの自治力向上に向け、まちづくり活動の担い手や協働体制の整備を促進する。
- ② 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築し、誰もが活躍できる地域共生社会の実現に向けた体制を整備する。

《戦略》

戦略①市民等との協働の推進

戦略②多様な社会参加の推進

《成果指標(2025年)》

| 指標 | 現状値 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 人口 70,000 人を目指す | 77,661 人 | 76,000 人 | 74,000 人 | 72,000 人 | 70,000 人 |

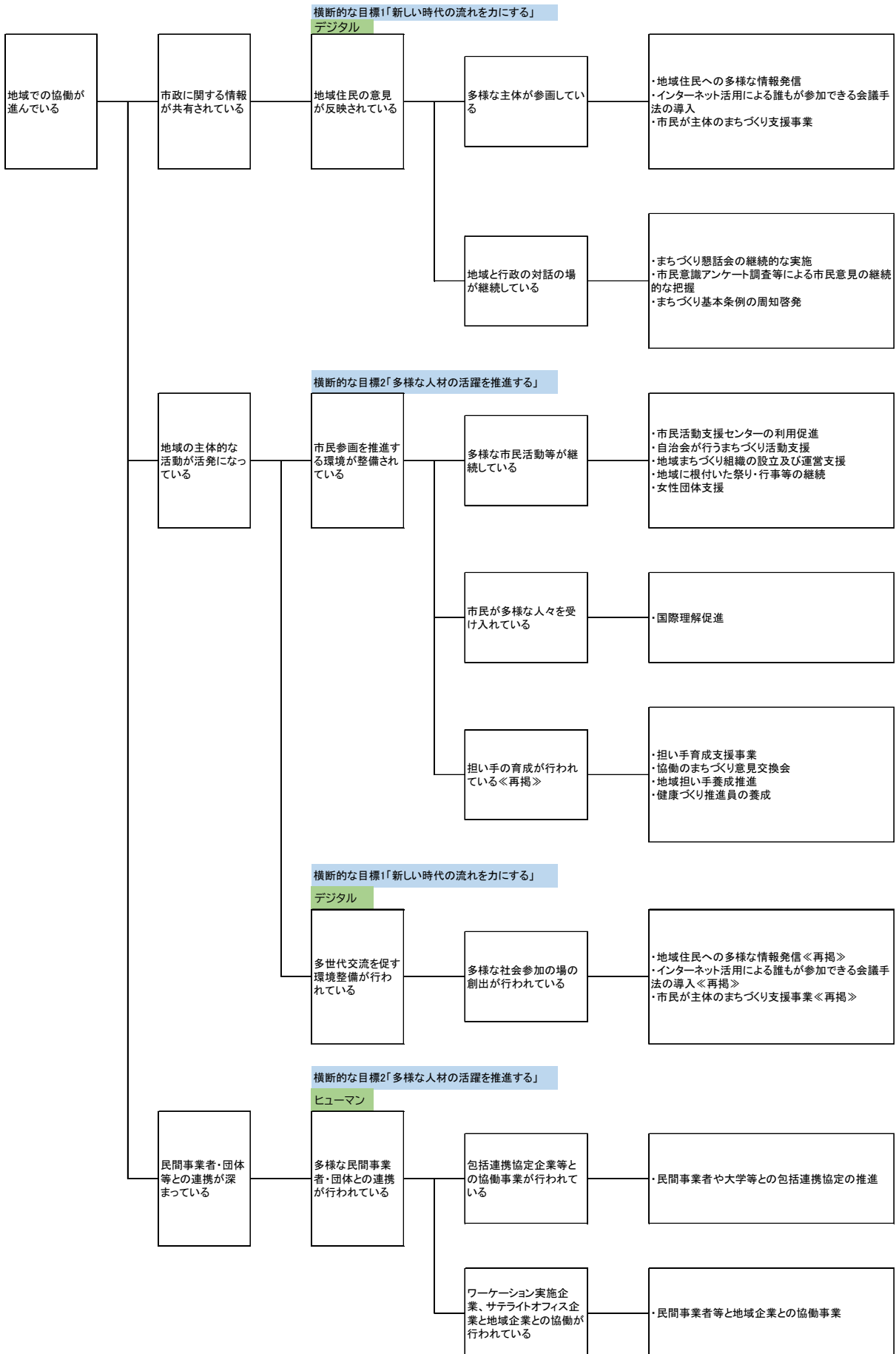
《重要業績評価指標(KPI)》

| 指標 | 現状値 | 2022 年度 | 2023 年度 | 2024 年度 | 2025 年度 |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 健康寿命の延伸(男性) | 79.10 歳 | 79.23 歳 | 79.35 歳 | 79.48 歳 | 79.60 歳 |
| 健康寿命の延伸(女性) | 84.05 歳 | 84.18 歳 | 84.30 歳 | 84.43 歳 | 84.55 歳 |
| 包括連携協定数(累計) | 12 件 | 14 件 | 16 件 | 19 件 | 22 件 |
| 市民活動支援センター登録団体数 | 168 団体 | 171 団体 | 174 団体 | 179 団体 | 185 団体 |

基本的方向を具現化する戦略体系図

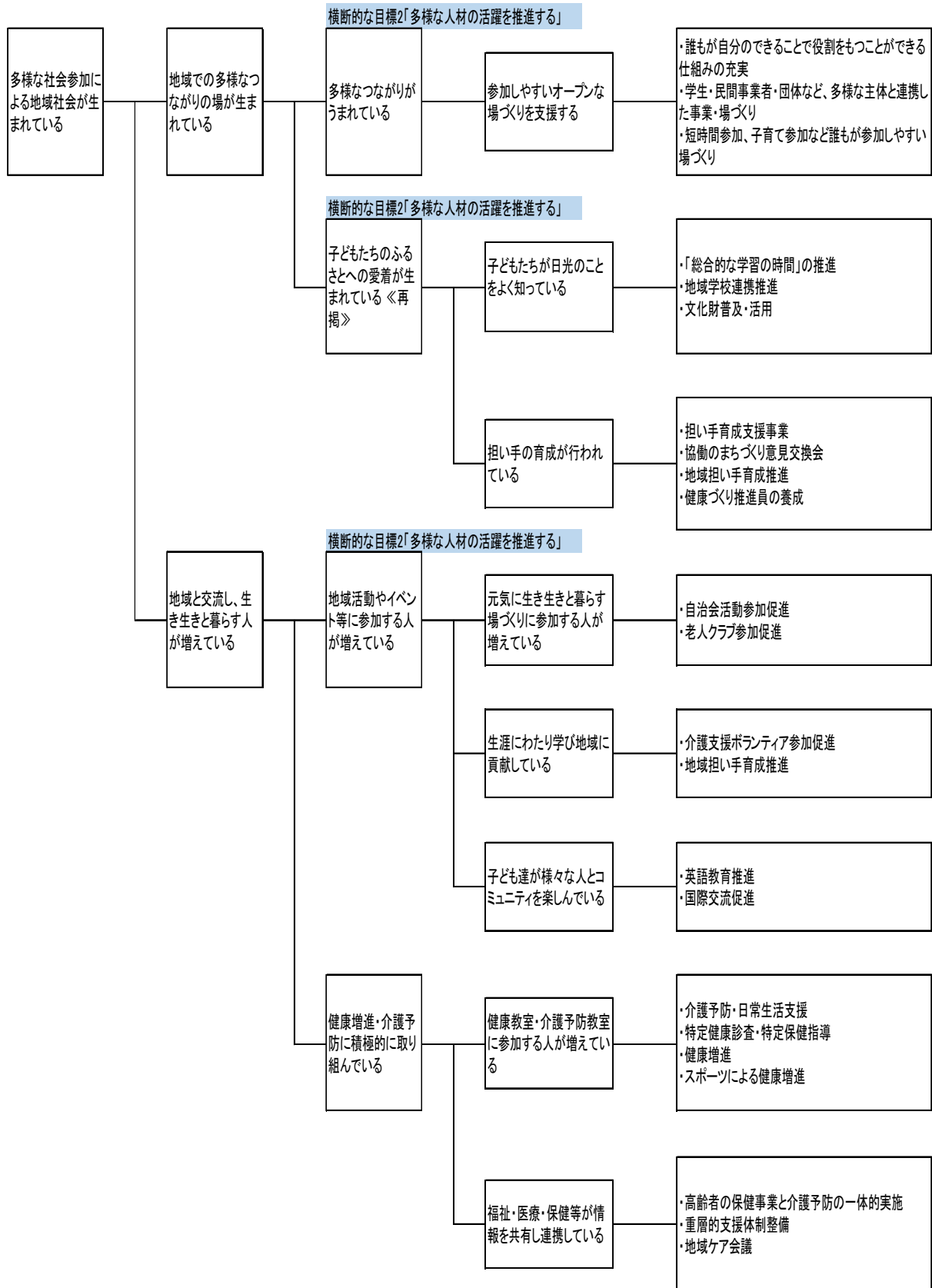
戦略①市民等との協働の推進

目標 (2025年の目指す姿) 上位目的 中位目的 下位目的 目標を達成する個別事業



戦略②多様な社会参加の推進

目標 (2025年の目指す姿) 上位目的 中位目的 下位目的 目標を達成する個別事業



《横断的な目標の戦略》

横断的な目標「新しい時代の流れを力にする」「多様な人材の活躍を推進する」については、次のとおり基本目標に位置付けた。

横断的な目標 1 新しい時代の流れを力にする

- 1 基本目標 1 安心して働くことができ、安定した生活を支える「しごと」をつくる
戦略①雇用の確保
戦略②多産業連携によるしごとの創出
- 2 基本目標 2 地域の活力を創出する「ひとの流れ」をつくる
戦略①観光地づくりの推進
戦略②定住促進
- 3 基本目標 4 地域特性に応じた持続可能な「まち」をつくる
戦略①市民等との協働の推進

横断的な目標 2 多様な人材の活躍を推進する

- 1 基本目標 1 安心して働くことができ、安定した生活を支える「しごと」をつくる
戦略①雇用の確保
戦略②多産業連携によるしごとの創出
- 2 基本目標 2 地域の活力を創出する「ひとの流れ」をつくる
戦略②定住促進
- 3 基本目標 4 地域特性に応じた持続可能な「まち」をつくる
戦略①市民等との協働の推進
戦略②多様な社会参加の推進

《3つの視点に位置付けた戦略》

「デジタル」

- 1 基本目標 2 地域の活力を創出する「ひとの流れ」をつくる
戦略①観光地づくりの推進
戦略②定住促進
- 2 基本目標 4 地域特性に応じた持続可能な「まち」をつくる
戦略①市民等との協働の推進

「ヒューマン」

- 1 基本目標 1 安心して働くことができ、安定した生活を支える「しごと」をつくる
戦略①雇用の確保
- 2 基本目標 2 地域の活力を創出する「ひとの流れ」をつくる
戦略②定住促進
- 3 基本目標 4 地域特性に応じた持続可能な「まち」をつくる
戦略①市民等との協働の推進

「グリーン」

- 1 基本目標 1 安心して働くことができ、安定した生活を支える「しごと」をつくる
戦略①雇用の確保

第4章 総合戦略の推進にあたって

1 第2期総合戦略は、4つの基本目標と2つの横断的目標の達成に重要な指標である成果指標や重要業績指標を設定し、これらの指標の達成状況や取組の進捗状況を適切に把握・検証した上で取組の見直しと改善を図る。

第2期総合戦略に係る取組の妥当性・客観性を担保するため、産官学金労言等の外部有識者で構成する日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会で検証を行うとともに、市議会等からの意見を踏まえ改善を図る。

また、検証結果等を踏まえて、具体的な施策の見直し、新規の施策など、翌年度の予算編成に反映させる。

2 RESAS等のビックデータや各種調査結果等の客観的なデータの分析により、地域の現状や課題を把握する。その上で、庁内関係各課が連携し、その改善・見直しに向けた協議を行い、根拠に基づいた施策の立案を推進し、評価・検証に活用する。

3 総合戦略の取組は、市民（市に居住する者、働く者、学ぶ者、市内で活動する団体及び事業者）との協働により実現する。市民は、人口ビジョンによる日光市の現状を認識し、まち・ひと・しごと創生に向けて、自らできることを自ら行うとともに、行政と連携し、未来を切り拓く。

まち・ひと・しごとの創生に、市民をはじめ、産官学金労言等の各分野がそれぞれの役割に応じて連動することにより、市全体で施策を展開する。

